

# 2019年度 活動報告

PARCic

特定非営利活動法人 パルシック



# パルシック (PARCIC) がめざす世界

## 背景

私たちの生きている21世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

## 理念

パルシック (PARCIC=PARC Interpeoples' Cooperation)が目指す民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

## 手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

2008年4月1日

# 目次

はじめに	2
<b>東ティモール</b>	
1. 東ティモールの状況	5
2. コーヒー事業	6
3. コーヒー畑改善事業	7
4. ふりかけ事業	8
5. アグロフォレストリー事業	9
<b>シリア難民 (レバノン)</b>	
1. シリア紛争とシリア難民の現状	10
2. レバノンでの事業(教育事業、食糧・越冬支援)	11
<b>シリア難民 (シリア国内)</b>	
1. シリア・アラブ共和国の概略	12
2. シリア国内事業	13
<b>パレスチナ</b>	
1. パレスチナの状況	15
2. ガザ地区での事業	16
3. 西岸事業	17
<b>インドネシア</b>	
1. インドネシア事業	19
<b>スリランカ</b>	
1. KAISの経済活動	20
2. スリランカ北部内戦復興プログラムの振り返り(評価)の実施	20
3. 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業	21
<b>マレーシア</b>	
1. マレーシアの状況	22
2. PIFWAの活動	23
<b>国内災害</b>	
1. 愛媛県での西日本豪雨被災者支援	24
2. 栃木県での台風19号被災者支援	25
<b>民際教育事業</b>	26
<b>人と暮らしに出会う旅2019</b>	27
<b>日本の貧困問題</b>	28
<b>フェアトレード</b>	30
<b>広報</b>	32

## はじめに

貧富の格差は国の南北を問わずに広がり、気候変動による異常気象や災害が各地で多発する—わたしたちが暮らすこの世界は壊れつつあるように見えます。1月から始まった全世界での新型コロナウイルスの感染拡大と移動の禁止、外出自粛はこの新たな時代を示すものです。国境を越えた人と人との結びつき、連帯というパルシックの目指すところが問われる時代となっています。

各地でさまざまなオルタナティブが試みられているものの、人びとは互いに分断され、共通する「めざす世界」へと向かっていくことが容易でない現状に、パルシックの役割がより強く求められていることを認識します。全体を俯瞰すると悲観的になりそうなこの状況だからこそ、パルシックが価値を置いてきた人と人とのつながりに解決の糸口があると希望を見出し、人と人との関係を広げ強化していきます。

### 【2019年度の6つの課題】

2019年度は6つの重点項目に取り組む計画でした。(1)最も関わりの長い東ティモールでは、コーヒーに次ぐパルシックのフェアトレード商品としてチョコレートの開発を開始し

ようと、ロブスタ種を栽培するエルメラ県サココ集落の農家とともにカカオを含めた多様な作物の苗を育成するアグロフォレストリー事業を開始しました。(2)トルコ、レバノンで実施してきたシリア内戦の難民支援は、レバノンでの活動を継続しつつ、シリア国内の内戦復興へと重点を移行しました。(3)パレスチナに関しては料理や文化などを多角的に日本社会に発信していくことを目指しましたが、力足らず、2020年度も引き続き努力します。(4)国内災害支援への取り組みは2011年の東日本大震災(宮城)、2018年の西日本豪雨被災者支援(愛媛)に続いて2019年に台風19号被災者支援(栃木)に取り組み、パルシックとして国内災害への取り組みを海外事業、フェアトレード事業と同様、民際協力事業の1つの柱としていくことを確認しました。国内外を問わず、人と人が信頼に基づいて助け合う世界、個人・地域・生産活動において自立的で持続可能な暮らしを目指すというパルシックの活動軸に沿って事業を展開してきました。さらに、パルシックの活動に関連する広い関係性作りを目指して(5)企業との連携強化、(6)広報活動の強化にも取り組む計画でしたが端緒についたところで、次年度も継続する課題とします。

また2019年度は当初計画には上げていなかった東ティモールのコーヒー畑改善事業、事業評価の実施にも着手するこ

## パルシックの事業：軍事力によらない人と人との信頼を築く



とができました。

### 【東ティモールのコーヒー畑改善事業の開始】

東ティモールの老朽化したコーヒーの木の植え替えや畑の土壌改良は、2002年にパルシックがコーヒー事業を開始して以来の懸案でした。気候変動により2050年には世界のアラビカコーヒー産地の半分以上が栽培に適さなくなるとされる昨今、マウベシの山中でコーヒー栽培に取り組む若い世代とコーヒー畑の再生に専門家を迎えて取り組むことで、若い世代が確実な技術をもってコーヒー栽培に誇りを持ち続け、結果として美味しいコーヒーを届け続けることができる持続可能なコーヒー生産への一歩を踏み出しました。

### 【事業評価に着手】

事業評価は監事からのご指摘を受け、団体として事業の経験を評価しつつ蓄積する必要を痛感して、2019年度には下記2つの評価をおこない、評価内容を報告書にまとめました。

1. スリランカ内戦復興プログラム評価
2. 「みんかふえ」の1年中間評価

パルシックは、定めたプロジェクト目標を達成することのみでなく、その目標の達成の仕方にもこだわっています。効率的な目標達成を追求するあまり、その手段において人間関

係を軽視するようでは、本末転倒してしまいます。近代社会が生み出してきた組織は目的を効率よく達成することばかりに価値を置いてきたので、その結果、人びとが歯車の1つとなり疎外されてきました。パルシックは人びとが疎外されることなく働けることを重視しつつ、目標達成に向けて取り組んでいきます。

パルシックの事業評価は、まだ方法論を確立しているわけではありませんが、あらかじめ定められた目標に到達されたかどうかを見るものではなく、事業に関わった人びとの声を丁寧に聞き取っていくという手法で、事業を通して生まれた変化やそのプロセスを丁寧に振り返り、そこから学ぶこと、情報やデータを収集・整理し、事業をとりまく社会背景やその変化、現状を理解するということも重視しています。評価内容は、失敗の経験も含めて、報告会の開催やブックレットの刊行などの形で、市民社会に広く公開し、経験の共有をしていきたいと考えています。

パルシック理事 池座剛 伊藤淳子  
井上禮子 鈴木直喜  
中村尚司 穂坂光彦  
ロバーツ圭子



# 東ティモール



東ティモールの子どもたち

政党名	議席数	
発展のための革新連合(AMP) (東ティモール再建国民会議: CNRT、大衆解放党:PLP、クントが 政党グループAMPを構成)	34	与党
東ティモール独立革命戦線 (フレテリン)	23	野党
民主党(PD)	5	
民主開発戦線(FDD)	3	

【面積】1万4900平方キロメートル

【人口】1,183,643人(うち都市部29.5%、農村部70.5%)

平均年齢は19.6歳で、平均寿命は68.23歳

(出典：2015年東ティモール国勢調査)

人口の41.8%が貧困ライン以下(1人当たり日収88セント)の生活

(2017年)(出典：世界銀行)

【言語】公用語としてテトゥン語とポルトガル語、他に25前後の地方語

【宗教】キリスト教99.5%、イスラム教0.2%

(出典：2015年東ティモール国勢調査)

【経済】1人あたりGNI(国民総所得) 1,820米ドル(2018年)

(出典：世界銀行)

【就学率】42.2%(5歳以上の学齢人口のうち)

(出典：2015年東ティモール国勢調査)

【政治】2017年、5年に一度の大統領選挙が3月、国民議会選挙が7月に実施され、フランシスコ・グテレス・ル・オロ氏(フレテリン党首)が大統領に、フレテリンと民主党による少数与党による第7次政権が発足した。しかしながら野党多数派連合に予算案採択を阻まれ国会は解散、2018年5月に前倒し選挙が実施された。野党連合が過半数を獲得し、6月にタウル・マタン・ルアク前大統領(PLP党首)を新首相とする第8次立憲政府が発足したが、閣僚候補のうち11名(CNRTからの選出)を大統領が汚職容疑のため任命保留としたことから政治的膠着が始まり、11名の閣僚不在のまま行政を担ったタウル首相は2020年度国家予算案について与党内での意見調整に失敗。連立与党解散の危機に陥っている。

大統領：フランシスコ・グテレス・ル・オロ

(フレテリン：東ティモール独立革命戦線)

首相：タウル・マタン・ルアク(大衆解放党：PLP)

議会：一院制、65議席

## 【略史】

1999年 8月30日	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET=United Nations Transitional Administration in East Timor)設立
2002年 4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年 5月20日	東ティモール民主共和国の独立(ラモス=ホルタ首相) 同時にUNTAETに代えて、国連東ティモール支援団(UNMISSET=United Nations Mission of Support to East Timor)が設立
2006年 2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2007年 4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス=ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年 8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2008年 2月11日	ホルタ大統領及びグスマン首相襲撃事件発生。ホルタ大統領重傷を負う
2012年 3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年 7月7日	国民議会選挙実施。グスマン首相率いる政党、東ティモール再建国民会議(CNRT)が圧勝
2012年12月31日	UNMIT撤退
2015年 2月9日 2月16日	グスマン首相辞任 ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任、第6次立憲政府発足
2017年 3月	大統領選挙実施、フレテリン党首フランシスコ・グテレス・ル・オロ氏が第4代大統領に就任
2017年 7月	国民議会選挙実施。フレテリンが第一党になる。9月、第7次政権発足
2018年 1月 5月 6月22日	国民議会解散を発表 前倒し選挙を実施。野党連合が過半数を獲得 タウル・マタン・ルアク氏が首相に就任。第8次政権発足

# 1. 東ティモールの状況

2019年8月30日、東ティモールは住民投票から20周年を迎えました。もはや、20年前の住民投票時に生まれていなかった世代が東ティモールの人口の半数以上を占めています。それでも、というよりもだからこそ、住民投票で独立に一票を投じた世代はこの記念日にさまざまな想いをめぐらしました。

この日、ディリ郊外の野外会場で開かれた記念式典には、各国からの来賓、元ゲリラ兵士、元学生活動家、国際連帯活動家たちが招かれ、ル・オロ大統領から功労者への表彰がされました。式典実行委員長を務めたのは独立闘争の英雄、現東ティモール領海交渉団長のシャナナ・グスマオン氏でした。大統領が式典を厳かに執り行うなか、シャナナ氏はカジュアルな服装で会場内を歩き回り、警備のために張り巡らされた柵の外で式典を見物する群衆と握手をしたり抱き合ったり。一見、政治リーダーたちが立場を問わず、協力して20周年の記念日を盛り上げているかのようにも見えますが、内情を知るティモール人たちはこの様子を「国際社会に恥をさらした」と悲観しました。

2017年の国政選挙以降、政治的膠着を意味する'impasse política'という難しいポルトガル語が人口に膾炙しています。東ティモールの国会は65議席で、選挙は比例代表制で争われますが、どこか一政党が過半数を占めることはありません。ル・オロ大統領が率いるフレテリン<sup>※1</sup>は堅実な国家運営を目指し有権者のほぼ3割という固い支持基盤から良くも悪くも増減せず、2007年から台頭したシャナナ氏が率いるCNRT<sup>※2</sup>は急速な開発計画とそれに伴う国家予算の膨張で利権に群がる支持者を増やしましたが、同時にこうした政策に反発するタウル・マタン・ルアク氏率いるPLP<sup>※3</sup>という新たな政党の誕生も呼びました。タウル氏は2018年のやり直し選挙で自身が首相となるためにCNRTとの連立を組み、PLP支持者の期待を裏切っただけでなく、連立与党内でシャナナ氏以上の影響力を持つこともできず、41名中11名もの閣僚が就任しない、国家予算が国会を通過しない、という事態を巻き起こしています。

そして、こうした状況を'impasse política'の一言でなんとなく人びとは納得しています。そうこうしているうちに石油関連法<sup>※4</sup>が改正され油田開発権利を6億5000万ドルで買い取るなど、今後の国民生活にかなり影響を及ぼしそうな重要な決定がなされてもいます。独立に人生を賭けた世代は、それでも20周年記念式典で政治リーダーたちがともに着席して旧交を温めることを願っていたのかもしれませんが。

※1 東ティモール独立革命戦線(Frente Revolucionária de Timor-Leste Independente)  
 ※2 東ティモール再建国民会議(Conselho Nacional de Reconstrução do Timor)  
 ※3 民衆解放党(Partidu Libertasaun Popular)  
 ※4 石油およびガス収入によって生み出された余剰資産を持続的に管理する「石油基金法」や石油会社との契約に関する「石油活動法」



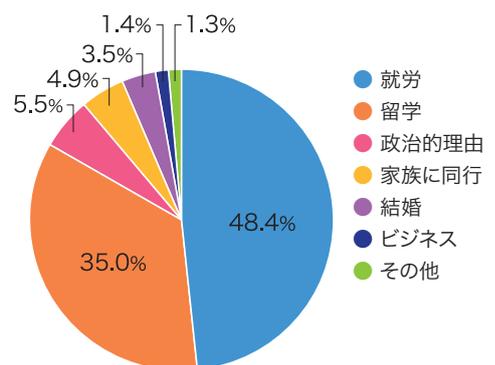
野外会場に集まった人びとの様子を伝えるニュースサイト(出典:ABC News)

## 東ティモールの出稼ぎ状況

東ティモールの総人口はおよそ118万人。人口の1%強にあたる1万8000人ほどが海外に移住しています。移住の目的は就労(48.4%)、留学(35.0%)、政治的理由(5.5%)、家族の移住に同行(4.9%)、結婚(3.5%)、ビジネス(1.4%)と続きます。主な移住先はインドネシア、オーストラリア、ポルトガルですが、最近では出稼ぎ先としてイギリス、アイルランド、韓国へ移住する人が増えています。東ティモールの収入の約8割は天然資源ですが、それらを除く輸出額の9割をコーヒーに頼っています。しかし2018年、海外からの送金額がコーヒーの輸出高を上回りました。

海外出稼ぎ労働者の中には厳しい環境におかれるものも多く、契約期間を終え帰国したあとも、出稼ぎで得た職能を活かせることは少なく、ほとんどは職を見つけられないか、単純労働に戻っています。国の発展には、個々人の成長を促し活かせる環境が必要であり、出稼ぎおよび国内就労を取り巻く環境の改善が望まれます。

東ティモールからの海外移住の目的



出典:2015年度東ティモール人口家計調査

## 2. コーヒー事業

### 事業開始前の課題

- ・ コーヒー畑の改善
- ・ 販路の拡大

### 2019年度の実践

- ・ コーヒー畑の実地調査
- ・ 加工方法の実験

### 今後の課題

- ・ コーヒー畑改善計画の実践
- ・ 品質の差別化による販路の拡大

### コーヒー事業の事業地



品評会で入賞したルスラウ集落のビットリーノさん(左)とアルフレドさん(右)

### ココマウ組合員数(2019年)

県	村	集落(グループ)	組合員数
アイナロ県	アイトウト村	クロロ	29
		マウレフォ	11
		ルスラウ	11
	マウベシ村	ウラホウ(レボテロ)	20
		ウラホウ(リティマ)	11
	マネットウ村	ルスラウ	12
		ハヒタリ	35
		マウライ(A)	33
		マウライ(B)	30
		レブルリ	26
		ケリコリ	49
		ダウレロ	16
	マウラウ村	リタ	41
		ルムルリ	44
		ハトゥカデ	39
		ハヒマウ	21
	エディ村	ロビボ	18
		タラレ(エルモール)	27
		タラレ(リタ)	43
		ライメラ	22
ライメラ(エルダウトバ)		13	
ファトゥベシ村	ライメラ(ホホモ)	13	
	ライメラ(スルハティ)	15	
	テデバウリア	9	
合計			588

### コハル組合員数(2019年)

県	村	集落(グループ)	組合員数
エルメラ県	ポニララ村	サココ	111

マウベシコーヒー生産者協同組合(ココマウ<sup>※1</sup>)からは最終的にパーチメント<sup>※2</sup>で102トンが集まりました。しかし通常の雨季明け(5月頃)を過ぎても雨が降り続き、コーヒーの収穫作業を開始できたのは2か月遅れの7月半ばを過ぎてから。無事に収穫ができるかどうか、ココマウにとっては気の休まらないシーズンでもありました。一方、ロブスタコーヒーは表作で、サココ青年組合(コハル<sup>※3</sup>)からは52トンのパーチメントが集まりました。

2018年にココマウのロビボ集落有志2名が、ナチュラル製法、ハニー製法というコーヒーの加工方法を実験しましたが、2019年はロビボ集落のメンバー18名全員がこの方法を実践しました。これまでココマウのコーヒーはすべて水洗式という製法で加工してきましたが、初めて、少量ではありますがナチュラル製法、ハニー製法の豆を日本へ出荷することになりました。

またロビボ集落に続いて、レボテロ集落、ルスラウ集落、ハヒマウ集落でも、有志を募って加工方法の実験を開始しました。その成果となるコーヒー豆を、東ティモールコーヒー協会<sup>※4</sup>が毎年10月に開催するコーヒー・フェスティバルの品評会に出したところ、ルスラウ集落のハニー製法が85.11点という高得点を取得し、125サンプル中9位に入賞しました。前年のロビボ集落に続く快挙です。ココマウ組合員の間に「来年こそは自分も」と、品質改善意欲が高まっていることを期待したいと思います。(東ティモール事務所 伊藤淳子)

※1 COCAMAU: Cooperativa Agrikultura Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse  
 ※2 コーヒーの実を包んでいる周りの皮を取る前の状態  
 ※3 KOHAR: Kooperativa Hamriik Ho Ain Rasik  
 ※4 ACTL: Assosiasaun Café Timor-Leste

### 生産者の声

#### レボテロ・グループ代表のミグエル・ダ・コスタさん

2003年にパルシックとコーヒー加工を始めたころ、レボテロにはコーヒー畑は少ししかありませんでした。2006年にパルシックからコーヒー苗の育て方や枝の剪定の仕方を学び、少しずつ畑を増やし手入れをしてきた結果、2017年の不作の年には周りが驚くほどの収穫がありました。

今もっとも頭を痛めているのが気候変動です。コーヒーの花が咲いてもなかなか雨が降らず、せっかくの花も実を結ばずに枯れてしまいます。それでも私たちはコーヒーで生きてきました。コーヒーを植えて食べていく、これが私たちの人生だと、子どもたちに胸を張って引き継いでいくことが私の夢です。



コーヒーの赤い実を選別するミグエルさん

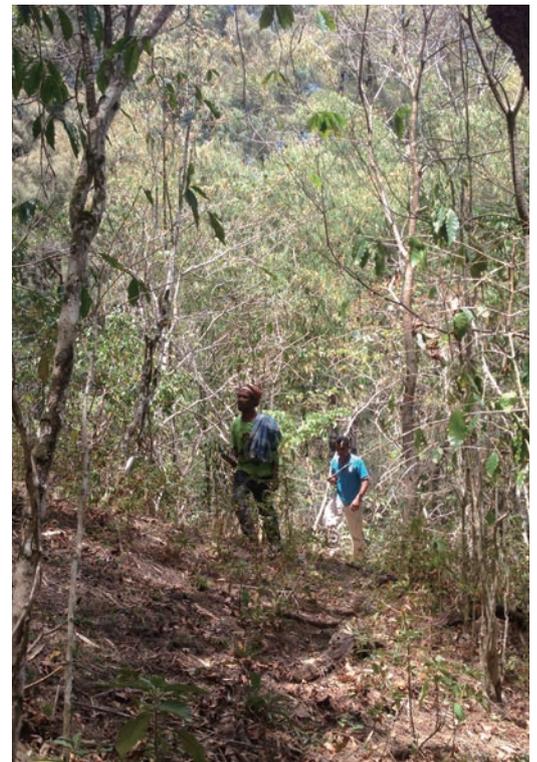
### 3. コーヒー畑改善事業

2019年11月から、マウベシコーヒー生産者協同組合(コカマウ)と共にコーヒー畑の改善事業を開始しました。コカマウ組合員のコーヒーの木はほとんどが1980年代に植えられており、すでに樹齢30年を超えています。コーヒーの木は15年から20年で収量のピークを迎えると言われ、収量を安定させるためには木や土壌の手入れ、15年周期での植え替えなどがされなければならないのですが、東ティモールではこうした知識と実践がインドネシア占領下で十分に継承されてきませんでした。そのため、1ヘクタール当たりの収量は生豆で150～200キログラムと、近隣のコーヒー生産国の5分の1程度しかなく、近年の気候変動により収量はさらに不安定になってきています。

コカマウと共に活動をしてきたこの17年間、コーヒー畑の手入れが適切にされていないことを気にかけてはいたものの、コーヒー農家は古木を植え替えたり、カットバック<sup>※5</sup>して一時的に収量が減ることを躊躇しました。2017年に過去15年間で最悪という不作を経験し、コーヒー生産で生計を立てていくことに希望を見いだせない若者たちが首都デリリや国外に仕事を求めて出ていく現実に対して、コカマウはどう取り組むのかということが、ようやく現実味を帯びて話し合われるようになりました。さらにJICAの5年間の資金を得られたことが後押しをしてくれました。

この事業では、各集落から畑の改善に意欲を持つ農家を募り、老朽化したコーヒーの木の新植、土壌改良、木の手入れを専門家から学び、各集落にこうした知識や技術を実践し普及させていくことのできる若い人材を育てていきます。独立とともに世の中に認められた東ティモールコーヒーへの誇りを、コカマウ創設に尽力した世代から次の世代へ、確かな技術とともに継承していけるよう、新たな歩みを共に始めたいと思います。(東ティモール事務所 伊藤淳子)

※5 剪定の手法の1つで、木の根元から切って、新しい枝を育て、木の生産性を上げること。(この事業は、JICA草の根技術協力事業パートナー型の支援と、皆さまからのご寄付で実施しています。)



古くなったコーヒー畑をGPSで測量する



専門家から土壌サンプルの採取方法を学ぶスタッフたち

#### 担当スタッフの 声

##### 工藤竜彦(東ティモール事務所)

2019年11月から現地調整員として、現地の東ティモール人スタッフと共にコーヒー畑の実地調査を行っています。各集落には、私が日本にいたときには全く想像もできなかった、ほぼ手つかずとも言える老朽化したコーヒー畑が広がっています。コーヒーチェリーの収穫が難しそうな急斜面の畑もあり、日本から来たばかりの私には歩くこともままならず、調査の際に足を滑らせては現地の子どもたちからかわれてしまう毎日です。

現地スタッフは4名中3名が新規採用のため、当初は彼らの育成に苦戦し先行き不安な時もありました。しかし、実際にこの土地で生活してきた彼らが当事者意識をもって取り組んできたおかげか、事業開始から3か月が経ち、それぞれが自立して調査を行えるようになり、チームとしてうまく機能するようになってきました。そんな彼等とお互いに足りない部分を補い合い、共に成長しながら活動を進めていきます。

フィールドまでの道のり



## 4. ふりかけ事業

### 事業開始前の課題

- ・ 栄養知識の普及が食生活の改善に活かされていない
- ・ 水産物流通網の未発達

### 2019年度の実践

- ・ 「ふりかけ」工場建設、生産開始
- ・ 小学校3校の給食へ「ふりかけ」導入
- ・ 山間部2村の食事調査
- ・ 対象校の小中学生のヘモグロビン値・身体測定
- ・ 推奨メニューおよび調理法の映像化

### 今後の課題

- ・ 食生活の改善を通じた栄養改善
- ・ ふりかけの安定的な需要と供給



干し魚の品質を確認する生産コアメンバー



干し魚加工研修の様子

2019年1月から始まった「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業では、待望の「ふりかけ」生産拠点が同年12月、アタウロ島に完成しました。

9月にはアタウロ島ビケリ村の5地域で「ふりかけ」の原材料となる干し魚、モリンガ、ゴマ、ナンキョウ、ウコンの加工研修を実施。予想を上回る194名の女性たちが参加しました。10月からは「ふりかけ」を生産する5名のコアメンバーに生産・運営の研修を実施し、機械を使った生産加工、生産計画、各種記録のつけ方を、OJT形式でおこなっています。

「ふりかけ」は東ティモールの子どもたちの栄養不良の改善を目的に、学校給食への導入を計画しています。しかし学校給食は政府の予算執行状況に左右され常に実施されるとは限らず、実施されても給食に米飯がない場合もあるため、まずは「ふりかけ」に関心を寄せるNGOなどから導入を開始しました。並行して、栄養改善の観察対象となる小学校をディリ県、エルメラ県から各5校選出し、3年生を対象にその日に食べたものを記録する栄養日記の第1回目を実施しました。結果、農村部では炭水化物過剰・タンパク質不足、都市部では脂肪の摂取が多いことが数字として明らかになり、今後各地域で改善を促す上での指針となるデータを得ることができました。

また、バランスの取れた食生活への行動変容を促すにあたって、ディリ県、エルメラ県の各2地域で食習慣に関する調査を実施しました。調査に基づき栄養に関する知識と推奨メニュー14種を盛り込んだ映像を作成し、FacebookなどのSNSで拡散しています。食に保守的な人が多いため、食べ慣れたものにひと工夫することで栄養価が加わることや、身近にある植物も調理方法を工夫するとおいしく食べられるという情報を入れるなどして、見る人たちに親しんでもらえるよう試行錯誤しました。教育省、保健省も当事業、特に「ふりかけ」に大いに関心をもっており、学校給食への「ふりかけ」の導入と具体的な協力体制の構築について検討を進めています。(東ティモール事務所 林知美)

(この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



### 生産者の声

#### 女性グループメンバーのロデ・ゴメスさん

高校を卒業してからは、家族の畑や海藻づくりなどを手伝ってきました。機械の揃った工場での生産活動、グループでの協力、何もかも初めてのことばかりで、決められた期間内にやることにも慣れず、戸惑うことも多いです。特に「ふりかけ」の加工作業に加えて、マニュアルに沿って原材料の受け取りを行い、受け取りの際に重量を測って納品書を発行して翌月に支払うなどの原材料の取引に関連した作業など、加工に付随して覚えることがたくさんあります。納品書も、はじめは間違っって記入することも多かったですが、慣れてきたのかミスが少なくなりました。今は、新しいことを学んで、新しい人たちと出会える生産活動に参加できることが楽しくて嬉しいです。



## ふりかけを導入している NGO の声

## 現地NGO “5PMS”のデビッド・チャンさん

首都ディリから車で30分ほどの場所に位置するヘラで、地域の子どもたちに宿舍と学びの場を提供する活動をしています。ヘラはディリに近いにも関わらず、見た目にも明らかな栄養不足の子どもの多い地域です。185名ほどに週5回給食を提供しており、「ふりかけ」を活用することに決めました。魚を食べ慣れていない子どもたちの中には、最初はおいに慣れず少ししか食べなかった子どももいましたが、ご飯にかけるだけで手軽に食べられることもあり、2週間ほど経つと慣れてきたように思います。「ふりかけ」だけで栄養改善ができると思っははませんが、映像も活用し、繰り返し学び実践することで子どもたちの栄養の知識を増やし、自分自身でバランスよい栄養を摂り、健康な身体づくりができるようサポートしたいと思っています。

5. アグロフォレストリー事業<sup>※1</sup>

## 事業開始前の課題

- ・水道や道路などインフラの未整備
- ・ロブスタコーヒーの木の老朽化
- ・コーヒーに代わる換金作物の導入

## 2019年度の実践

- ・上水道の調査と整備

## 今後の課題

- ・苗床の建設
- ・コーヒーや換金作物の苗育成と定植

ロブスタコーヒーを生産するサココ青年組合(コハル)とともに、インドネシア軍によって焼き払われた旧プランテーション跡地に多様な換金作物を植えようと始まったアグロフォレストリー事業。初年度の2019年は苗床運営に欠かせない水を確保するため、上水道の修復を行いました。

サココ集落には既存の上水道設備が2つありますが、どちらもうまく機能していませんでした。本事業では水道専門家に原因を調査してもらい、貯水タンクの容量や水道管の管径を適切に設計し直して、このうちの1設備を修繕しました。修繕に必要な知識や資材はパルシックが提供し、実際の作業はこの設備から水を得ることになる65世帯が交代で担いました。20立方メートルの貯水タンクの型枠にセメントを一気に流し込むという最も大掛かりな作業の日に、30人以上の男女が集まって流れ作業を行っている様子は、活気があって壮観でした。

苗床運営のための上水道整備でしたが、水が常時あるということがどれだけ人びとの暮らしに影響を及ぼすか、ということも、日頃、水汲みを含む家事を担っている女性たちの喜ぶ様子に接してあらためて実感しました。残るもう1設備もなんとか修繕したいと思っています。そして水の問題が解決したら、次は苗床の建設と育てる苗の選定です。コーヒー以外にもライムやランブータン、バニラなど、換金性の高い作物を育ててみたいと、コハル事務局長のベントさんは夢を膨らませています。(東ティモール事務所 伊藤淳子)

※1 地域の生物多様性や自然環境を保全しながら、林業と農畜産業を組み合わせることで、地域の持続可能な発展を目指す。この事業は、日本国際協力財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。



20立方メートルの貯水タンクにセメントを流し込む作業



水汲みが楽になったと喜ぶ女性たち

## 生産者の声

## サココ青年組合コハル事務局長のベント・サルシーニャさん

コハルを通じて、サココ集落のロブスタコーヒーは2009年から日本の市場に輸出されています。そして、この取引から得られるフェアトレードソーシャルプレミアム資金は、集落の貧しい住民の住居の修復や水の修復、集落の若者への奨学金などコハルの社会事業に役立ててきました。

私自身もこの奨学金を得て、アグロフォレストリーを2年間学びました。サココ集落は「ラメリフ」というポルトガル時代のコーヒープランテーション跡地にありますが、その大半がインドネシア時代に焼き払われ、更地となっています。ここにたくさんの木を植えて、集落の住民がコーヒーだけではなく様々な作物から収入を得られるようになることが私の夢です。



完成した貯水タンクの前で(左から2人目がベントさん)

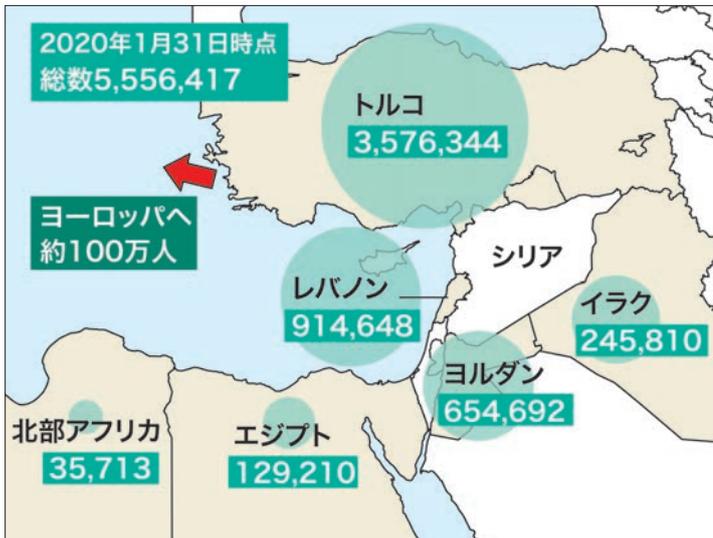


シリア難民の生活

## 1. シリア紛争とシリア難民の現状

2011年にシリア内戦が始まってから、2020年3月で9年が経過しました。シリア政府軍と反体制派の争いにIS兵が加わり内戦は泥沼化しましたが、シリア政府軍がかなりの領土を奪還し、内戦は最終局面を迎えています。2019年末から反体制派の最後の拠点である北西部イドリブ県での戦闘が激化し、2019年12月から2020年2月末までの3ヵ月間に、100万人を超える新規国内避難民が発生しました。他方で、政府支配地域への帰還は徐々に進み、2019年に帰還した国内避難民は35万人にのぼり、近隣諸国からは9万6千人の難民がシリア国内に帰還しました。しかし、長引く内戦による経済の悪化や、経済制裁による物価の上昇は、人びとの生活を圧迫しています。戦闘により破壊された建物やインフラの復旧はほとんどの地域で始まっておらず、帰還した人びとが安心して生活できる状況にはありません。近隣諸国に避難したシリア人の中には、徴兵忌避のために帰国したら逮捕されるという不安から、あるいは生活インフラの整っていない国内に戻ることができないため、避難生活を続けざるをえない人も多くいます。隣国レバノンには今も100万人を超える難民がおり、難民の定住を避けるため、レバノン政府の方針によりシリア難民の就労は制限され、コンクリートで補強したシェルターからテントへの住み替えを余儀なくされるなど、国内外で生活する人びとの厳しい状況は依然として続いています。

シリア国外にいるシリア難民の数



### 【シリア紛争の略史】

2010年12月	チュニジアでの抗議運動をきっかけに、「アラブの春」と呼ばれる大規模デモがアラブ地域に展開される
2011年 2月	シリア政府がインターネット規制を撤廃。民主化の動きが強まる
2011年 3月	シリア南部ダラアでのデモにより、4名が死亡し民衆蜂起が激化
2012年 6月	ラドゥース国連事務次長がシリアの内戦状態を表明。アサド大統領がシリアの戦争状態を表明
2013年 8月	シリア政府軍は化学兵器攻撃を実行するも、ロシアの介入により化学兵器廃棄に合意
2014年 6月	大統領選でハフェーズ・アル=アサド氏が再選
2016年 9月	ヨーロッパへ渡るシリア難民の数を抑制するため、EUがトルコ内にいるシリア難民のうち、約100万人を対象とした合計3億4,800万ユーロ相当の電子バウチャー・カード配布プログラムを開始
2016年11月	トルコのエルドアン大統領は29日、トルコ軍による軍事行動の開始を発表
2016年12月	シリア北部の要衝アレッポをシリア政府軍が反体制派から奪還
2016年12月	シリア・アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援するトルコの仲介で、シリア政府と反体制派グループがシリア全土における停戦に合意
2017年 1月	カザフスタンにて和平会談開催。イラン、ロシア及びトルコが停戦強化に合意、シリア政府及び反体制派はいずれも合意せず、具体的な停戦案には至らず
2017年 4月	シリア政府軍による化学兵器使用疑惑により、米軍がシリア国内のシャイラート空軍基地を巡航ミサイルで攻撃
2017年10月	米軍の支援を受けたクルド人勢力のシリア民主軍 (SDF) がラッカを完全制圧
2017年12月	ロシアのプーチン大統領がIS掃討完了とロシア軍主力の撤退開始を宣言
2018年 1月	トルコ軍がクルド人勢力の民主連合党 (PYD) が支配するシリア北西部に攻撃を開始する
2018年 5月	2011年以来7年ぶりに首都ダマスカス全土がシリア政府軍支配地域となる
2018年 9月	シリアとヨルダンの国境機能再開
2019年 3月	米軍の支援を受けたSDFがIS最後の拠点であるシリア東部のバグズ町を制圧
2019年10月	シリア政府とシリア交渉委員会が国連の仲介の下で設立に合意した、憲法委員会がジュネーブで開催され、同委員会が活動を開始
2019年10月	米軍のシリアからの撤退表明を受け、翌日トルコが、シリア北東部に侵攻し、テロ組織と見なすクルド人勢力を攻撃
2019年12月	シリア北西部の反体制派支配地域での戦闘が激化し、イドリブ県南部で23万人を超える国内避難民が発生

## 2. レバノンでの事業(教育事業、食糧・越冬支援)

## 事業開始前の課題

- ・シリア難民の子どもたちが公立学校に入学できない
- ・特に脆弱性の高い世帯に対して越冬支援が届いていない

## 2019年度の実践

- ・学校に行くことができない子どもたちにインフォーマル教育を提供
- ・公教育にアクセスできる環境の整備
- ・特に支援が届かない人への越冬支援

## 今後の課題

- ・依然として、公教育にアクセスできない子どもが多い
- ・シリア難民の多くが支援に頼り、困窮した生活を送っている

レバノンでは2019年10月に大規模デモが発生してから、物価は上昇する一方で、人びとは生活苦にあえいでいます。

## ■教育事業

レバノンの内陸部ベカー県バル・エリヤス市では、2017年より継続して、公立の小学校に通うことのできないシリア難民の子どもたちのために教育センターを運営し、さらに、日本の幼稚園にあたる小学校就学前の子どもたちに3カ月間の教育プログラムを実施し、教育省より認定を受け、84人の子どもたちが公立の小学校への就学資格を得ることができました。

2019年11月からは、運営する教育センターや周辺の学校に通う約500人の児童に対し、給食の提供を開始しました。日頃、ほとんど食べることのできない魚や肉を含む温かい食事を心待ちにしている児童も多く、貴重な栄養補給源ともなっています。自身もシリア難民である先生たちの生活も困難を極めていますが、彼らの教育に対する情熱に励まされながら、子どもたちは一生懸命、勉学に励んでいます。

## ■食糧・越冬支援

ベカー県バル・エリヤス市とバアルベック・ヘルメール県アールサールのシリア難民計585世帯に対し、食糧・越冬支援を行いました。同地域に生活するシリア難民の約9割は、1日に2.9ドル以下で生活をしています。食糧は借金をして購入し、肉や野菜を買う余裕がない家庭も多くあります。標高の高いアールサール市は、冬は30cm以上の雪が積もり、気温が氷点下になる日もあります。難民キャンプで生活する人びとは、防水シートと断熱材を張り付けただけのテントでの生活を強いられ、寒さによる不眠や凍傷、低体温症のリスクにさらされています。そのような厳しい環境下で生活する人びとに、食糧と灯油を配布し、少しでも安心して過ごせるように支援しました。さらに、皆さまからいただいた寄付で追加の灯油とブランケットを配布し、より多くの人びとに支援を届けることができました。(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)



学習成果を示す児童



寒さの厳しいキャンプでの灯油配布

## レバノンでの事業地



## 人びとの声

## モハンマドさん(仮名)の一家

お父さん「ここは、夏は地獄のように暑く、冬は身がちぎれるように寒い。去年の冬は洪水のせいで床下浸水になって、氷点下の中、眠ることもできなかったよ。2011年にシリアのホムスから避難してきた。ここに来たかったわけじゃない。ただ、故郷に帰っても、安全に暮らせる保障がないから、帰ることもできない。だから、子どもたちには、レバノンでできる限りの教育を受けさせたいと思っている。教育センターには、子どもたちを無料で通わせることのできるのだから、本当に助かっている。」

子どもたち「シリア内戦が始まってから、学校に行っていなかったのだから、センターに通うまではアラビア語の読み書きができませんでした。でも、センターで勉強するようになって、アラビア語だけでなく、今では英語の綴りも書けるようになりました。特に音楽の時間が大好きで、先生が作詞作曲した歌を皆で歌っています。」



# シリア難民 (シリア国内)



シリアの子ども

## 【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
1918年	第一次世界大戦で連合国にオスマン帝国が降伏
1920年	連合国とオスマン帝国がセーヴル条約を締結:シリア、レバノンにフランスの委任統治領となり、ダマスカス国、アレッポ国、アラウィ自治地区、大レバノンとして分割統治される
1924年	ダマスカス国、アレッポ国が統合しシリア国が誕生(1930年にシリア共和国に改名)
1926年	大レバノン国で新憲法が成立し、レバノン共和国が誕生
1946年	シリア共和国としてフランスから独立
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発:シリアは1,800人の兵隊を派遣するがイスラエル軍に敗北
1956年	第二次中東戦争が勃発(エジプトとイスラエル、イギリス、フランスによるスエズ運河を巡る争い)
1958年	エジプトとシリアが連合国家結成
1961年	エジプトとの連合が解消され、シリア・アラブ共和国として独立
1963年	3月8日革命によりバアス党が政権奪取
1967年	第三次中東戦争が勃発:シリアはイスラエルによりゴラン高原を占領される
1970年	ハーフィズ・アサド国防大臣がクーデターで政権奪取し、翌年大統領に選出される
1973年	第四次中東戦争が勃発:エジプトとシリアがイスラエル軍を奇襲攻撃したが、ゴラン高原の奪還には至らなかった
1975年	レバノン内戦が勃発:翌年から2005年までシリア軍がレバノンに進駐
1991年	湾岸戦争が勃発
2000年	ハーフィズ・アサド大統領死去、息子のバシール・アサドが大統領に就任
2003年	イラク戦争が勃発し、150万人のイラク人がシリアに避難
2007年	バシール・アサド大統領が再選
2010年12月	チュニジアで民衆蜂起が始まり、民主化と自由を求める運動『アラブの春』がアラブ諸国に拡大
2011年 3月	シリア南部ダラア市で民衆蜂起が勃発。シリア内戦へと至る

## 1. シリア・アラブ共和国の概略

地中海の東側に面するシリアは、アジア、ヨーロッパ、アフリカの三大大陸を結ぶ要衝の地に位置し、古くから様々な文化の影響を受けてきました。変化に富んだ気候、風土により農業が盛んで、野菜、果実、ナッツ、小麦など様々な作物が育ち、シリアの産業と豊かな食文化を支えてきました。内戦前は日本よりも安全な国と言われており、内戦前にシリアを訪れた人は、ホスピタリティ溢れるシリア人が、街を歩くと気軽に声をかけてきたと言います。しかし、2011年人びとの生活は一変し、戦禍を逃れるため国内避難民となった人びとは620万人に上ります。激戦地となった地域では、建物やインフラが破壊され、ほとんどの地域では復興が始まっていません。戦闘により多くの灌漑設備が壊され、農業の担い手が激減したことにより、農業生産も大きな打撃を受けました。主要作物の小麦の生産量は内戦前の半分以下に落ち込み、日々の食事にも事欠くなど生活もままならない状況が続いています。内戦前は初等教育就学率は99%を超えていましたが、6歳~15歳までの就学率は83%(2019年)に落ち込み、内戦の影響により教育を受けることのできない子どもたちが増え問題となっています。パルシックは、2018年よりシリア国内での活動を開始し、シリアの復興に向けて少しずつ歩み始めました。

【面積】 18万5,180平方キロメートル(日本の約半分)

【人口】 2,240万人(2012年世銀)

※国外に避難したシリア難民の数は約555万人(2020年1月時点)。内戦による死者は38万人に上ると言われ、2019年の人口は1,700万人と推計されている。

【宗教】 イスラム教90%

(スンニー派74%、アラウィ派、ドルーズ派など16%)

キリスト教10%

【民族】 アラブ人(90.3%)、クルド人、アルメニア人、その他(9.7%)

【主要産業】

農業、繊維業、石油生産業

※世銀によると、2011年から2015年にかけて、農業の国内総生産は41%減少し、石油の国内総生産は93%減少したと推計されている。

【初等教育就学率】

99.1%(2011年)

【政治】 1963年以降、一貫してバアス党(アラブ社会主義復興党)が政権を担っている。1973年の制定から2012年の改定までシリア・アラブ共和国憲法では、シリアを社会主義・人民民主主義国家とし、バアス党を「国家を指導する政党」と定められていた。2020年現在の大統領は、バシール・アサド(2000年より在任)。

## ヤルムーク・キャンプの女性たちの声

炊き出し活動の終了後も、家で調理をできない世帯が、配布された食糧バスケットの食材を使って、炊事場を利用して調理できるようにしました。炊き出しを手伝ってくれていたスタッフの1人のファティマは、炊き出しが終わった後も、炊事場に頻りに顔を出して、調理に来ているお母さんたちを手伝ったり、料理を教えたりしています。「家にいても何もすることがなく、得意な料理を活かして他の人のために役立ちたいと思い、よく炊事場に来ているのよ。」と話してくれました。

多くのパレスチナ人がキャンプの外に避難し、今は数百世帯のみがヤルムーク・キャンプで生活しています。マーケットは閉じ、紛争前の活気は全くありませんが、炊事場からはいつもファティマや他のお母さんたちの笑い声が聞こえています。



## 2. シリア国内事業

## 事業開始前の課題

戦闘が収束している地域でも、支援がまだ行き届いていない

## 2019年度の実践

支援が行き届いていない地域の国内避難民、帰還民への食糧支援

## 今後の課題

食糧生産を含む生活再建ができていない

シリアでは、経済制裁によりシリア・ポンドが急落し、物価が上昇し続けています。多くの人びとは食糧不足の状態にあり、少しでも多くの人びとが食にアクセスできるように支援を続けてきました。

## ■シリア北部・デリゾール県での食糧配布

デリゾール県は2011年にシリア内戦が開始されて以降、長きにわたりイスラム国(IS)に支配されていました。2018年にはシリア政府軍とIS兵の戦闘により、街は壊滅的な状況となり、建物やインフラは崩壊されたままです。多くの男性はシリア政府軍の兵士として徴兵されたため、紛争により夫を亡くした女性世帯も多くいます。女性世帯は生計を立てるのが難しく、家具を売るなどしてやりくりをしています。パルシックは、デリゾール市の中でも特に貧困者の多い市街地での炊き出しを行い、収入を得ることが難しい女性世帯のお母さんたちを炊事担当として雇用しました。普段あまり外に出ることがないお母さんたちは、得意の料理を一生懸命作ると同時に、お互いの悩みを相談しあうなど、地域の女性たちが気楽に集まれるスペースとしての機能も果たしていました。

## ■首都ダマスカス、ヤルムーク・パレスチナ難民キャンプでの食糧配布

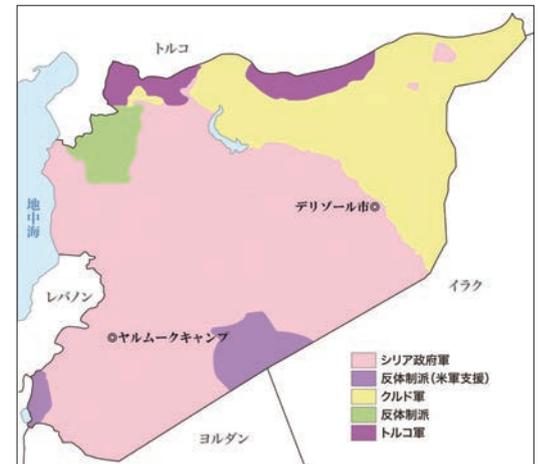
シリアの首都ダマスカス市内に位置するヤルムーク・パレスチナ難民キャンプは、2012年に反体制派との戦場となり、2015年にはIS兵も戦闘に加わりました。2018年5月にシリア政府軍が反体制派を排除するまで激しい戦闘が繰り返され、建物の70～80%が崩壊し、90%以上のパレスチナ難民はキャンプの外に避難しました。約300世帯の住民はキャンプ内で生活を続けており、シリア国内で生活するパレスチナ難民の95%は緊急の支援を必要としています。パルシックは、支援の届かない人びとに5月から1日1食、週5日間の炊き出し支援を3か月間行いました。そして8月からは、月に1回の食糧バスケットの配布を実施し、戦闘により家が破壊され、調理ができない家庭35世帯に対し調理用具を配布しました。

## ■シリア北東部ハサカ県での緊急食糧配布

2019年10月に起きたトルコによるシリア北東部への侵攻で、約20万人が戦闘を逃れるため国内避難民となりました。パルシックは、戦闘から逃れるためトルコ国境付近からシリア北東部ハサカ県に避難し、テントや学校などの集団避難所で生活している被災者1,700世帯に対して緊急の食糧配布を行いました。

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

## シリアでの事業地



デリゾール市で炊き出しの準備をするお母さん達。800世帯分の食事は大きなスコップがおたま代わり。



デリゾール市で食糧バスケットを受け取る女性



シリア難民の生活

# パレスチナ

## パレスチナでの事業地



政党名	議席数	
ハマス(イスラム抵抗運動)	74	与党
ファタハ(パレスチナ解放運動)	45	野党
パレスチナ解放人民戦線(PFLP)	3	
オルタナティヴ(PPP, DFLP, パレスチナ民主連合、無所属連合)	2	
パレスチナ国家イニシアチブ	2	
第三の道	2	
無所属	4	

## 【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
19世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始
1922年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議
1947年	国連でパレスチナ分割決議を採択
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発、イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化
1956年	第二次中東戦争勃発(エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)
1967年	イスラエルとアラブ連合(エジプト、シリア、ヨルダン)の間で第三次中東戦争勃発。イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領
1973年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第四次中東戦争勃発
1987年	第一次インティファダ
1993年	オスロ合意締結
1994年	パレスチナの西岸・ガザ地域での暫定自治を樹立
2000年	第二次インティファダ勃発
2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマースが勝利
2006年	イスラエルによるガザ侵攻
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻
2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第4次中東戦争以来最大となる

【面積】 6,020平方キロメートル

(茨城県と同程度。西岸地区は総面積の94%、ガザ地区6%)

【人口】 497.7万人(パレスチナ統計局2019年推定) (1)

西岸地区 298.7万人(総人口の61.1%)

ガザ地区 199万人(総人口の39.9%)

※その他中東諸国や世界各国で難民となっているパレスチナ人が約615万人、イスラエル領土内にいるパレスチナ人が約147万人いると言われている。

【宗教】 イスラーム教83.7% キリスト教8.2% その他8.1%

【主要産業】

農業、工業、観光業、サービス業

【失業率】 15歳以上の失業率24% (西岸地区:14%、ガザ地区:43%) [パレスチナ統計局2019年]

【初等教育就学率】

98.6% (世界銀行2018年)

【政治】 1993年のオスロ合意により、パレスチナ自治政府が発足、西岸地区とガザ地区での暫定自治が開始される。2006年の立法評議会選挙でハマースが勝利すると、国際社会は経済制裁を科し、翌年イスラエルによるガザの軍事封鎖が始まる。以降、ガザ地区のハマース政権と西岸地区のファタハ政権という二重政府状態となる。2014年に両者間で統一内閣への合意が成立したが、同年のガザ戦争勃発により和解交渉が中断。2017年に交渉が再開されるが、ハマースの武装解除など一部の権限移譲をめぐるいまだ分裂状態にある。2006年以降選挙は実施されていないため議席数と現在の組閣状況は異なる。

大統領 : マフムード・アッバース

首相 : ムハンマド・シュタイエ

議会 : パレスチナ立法評議会(PLC) (132名-2006年選挙に基づく)

2015年 9月	アルアクサ・モスクでのムスリム礼拝者入域禁止を起因に、パレスチナ市民とイスラエル軍の衝突が多発。死者は180名を超える
2016年12月	国連安保理がヨルダン川西岸と東エルサレムでイスラエルが進める入植地への非難決議を採択
2017年10月	西岸地区を統治するファタハとガザ地区を支配するハマースが和解協議に合意
2017年12月	トランプ米大統領が、在テルアビブ米大使館のエルサレム移転を発表し、エルサレムを「イスラエルの首都」と認定
2018年 3月	ハマースがイスラエルとガザの境界地帯で「土地の日」にあわせてパレスチナ難民の帰還のための大行進を行い、イスラエル軍の銃撃でパレスチナ人15人が死亡、1700人以上が負傷
2018年 5月	在イスラエル米大使館エルサレムへ移転。抗議するデモ隊にイスラエル軍が発砲し、死者50名以上、負傷者2,700名を超える
2018年11月	イスラーム組織ハマースはガザ攻撃を激化させていたイスラエルとの停戦で合意したことを表明
2019年1月	パレスチナ自治政府の首相が辞意 ハマースとの和解停滞
2019年4月	イスラエル再選挙 連立与党を形成できず組閣失敗、9月再選挙へ
2019年9月	イスラエル再選挙 連立与党を形成できず組閣失敗、翌3月再選挙へ
2019年11月	イスラエルがイスラーム聖戦の幹部を暗殺したことを契機に、ガザ地区とイスラエルの間でロケット弾と空爆の応酬
2020年1月	アメリカが西アジア計画として『世紀の取引』を発表

# 1. パレスチナの状況

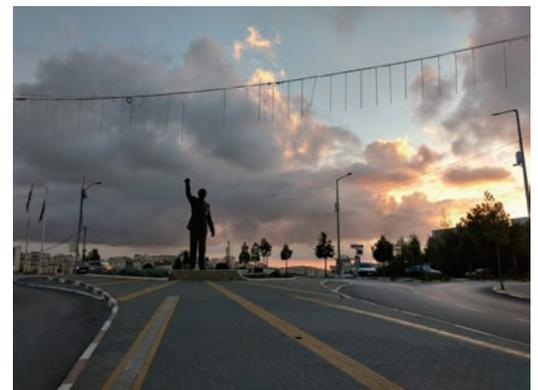
2019年、イスラエルで内政が混迷を極めました。拮抗する2政党で、与党を形成して組閣するために必要な連立がことごとく失敗に終わり、やり直し選挙のやり直しが2020年3月に持ち越されました。選挙では、ヨルダン川西岸地区内の違法入植地政策を含む、対パレスチナ政策も重要な焦点となっています。ネタニヤフ現首相率いるリクード党は選挙公約として、続投になれば西岸地区の違法入植地とヨルダン渓谷をイスラエルに「併合」として大風呂敷を広げ、一方、「入植地は国際法違反ではない」と独自の解釈を展開するトランプ米政権がこれを全面的に支持しています。6月発表予定でありながら中身の不明瞭だった米主導和平案『世紀の取引』が翌2020年1月末ようやく発表されました。和平案は、2019年3月のシリア領ゴラン高原におけるイスラエルの主権承認に加え、67年停戦ラインや東エルサレムが全く考慮されないパレスチナ国家の独立案を、パレスチナの同意を得ないまま強引に押し進める内容となっており、強い反発が噴出すると予想されます。

8年前、国連は「ガザ地区は2020年までに人が住めない状況となるだろう」と警告しました。今や2020年に差し掛かり、ガザ地区の人口は160万から200万人に増加しました。失業率は2012年より18%も上昇、人口の46%が貧困線以下で生活し、62%の世帯は食糧安全保障を欠く状態に陥っています。イスラエルによる軍事封鎖は12年目に突入し、2018年から続くガザ市民の大規模デモにおける死者は213名、負傷者36,134名に達しました。2019年にも、5月と11月の2度にわたり緊張が高まる場面があり、空爆とロケット弾の応酬で死傷者が出る事態となりました。

西岸地区では、パレスチナ自治政府の財政危機が続き、市民のベーシック・ニーズの保障すら危うい中、イスラエルの電力会社が負債の不払いを理由に電力供給を制限。西岸地区にはパレスチナが所有する発電所はなく、電力供給はヨルダンから供給される5%を除き、95%をイスラエルに依存しているため、主要各都市では計画停電が続いています。



ノーマライゼーション\*に反対するデモ(ラムッラー)  
注\*イスラエルとの関係を正常化することを意味する言葉で、米政府による「世紀の取引」で示された、イスラエルの入植を認める形での「ノーマライゼーション」に各地で反対のデモが行われている。



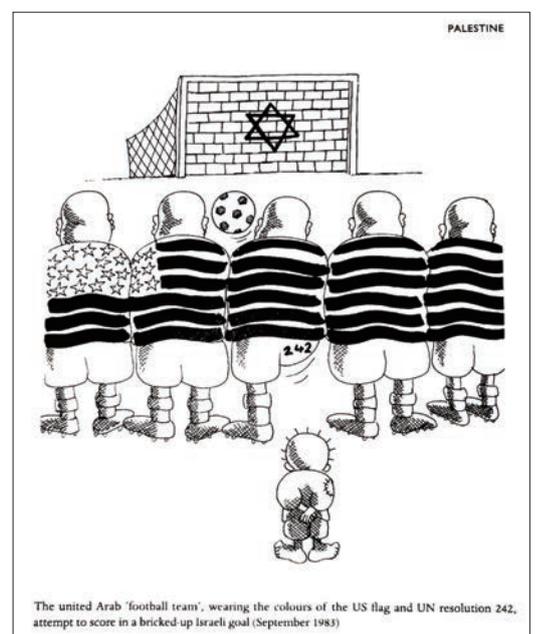
アパルトヘイト終焉を願って南アから贈られたマンデラ像

**パレスチナのABC地区が色分けされた地図**

黄色：A地区とB地区  
水色：C地区

\*ガザ地区と西岸地区エリコにおける先行自治の拡大を取り決めた1995年のオスロ合意IIにおいて、西岸地区の3地区への分類。

A地区：パレスチナ自治政府が行政、治安維持を管轄する地区  
B地区：パレスチナ自治政府が行政を、イスラエル軍が治安維持を管轄する地区  
C地区：イスラエル軍が行政、治安維持を管轄する地区



パレスチナ人漫画家ナージ・アルアリーが83年に描いた絵。現状を的確に予言していた

## 2. ガザ地区での事業【酪農を通じた女性グループの生計支援】

事業開始前の課題	2019年度の実践	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年以上続く軍事封鎖と2014年ガザ空爆からの復興の遅れ</li> <li>・寡婦やシングルマザーなど女性の貧困</li> <li>・女性世帯での食糧安全保障の欠如</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性畜産グループの拡大</li> <li>・酪農製品の質の向上</li> <li>・乳製品加工グループの組織化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産と酪農による女性グループへの取り組み</li> <li>・水耕栽培による飼料生産</li> <li>・酪農製品の販売能力向上</li> </ul>



水耕栽培による大麦生産の様子



チーズ作りをする女性たち

事業の2年目となる2019年度は、隣県ハン・ユニス県ギザン・ラシュワン村とギザン・アルナジャーラ村の7グループが活動に加わりました。現在、ラファ県の22グループと合わせて29グループが活動しています。

ラファ県のグループはすでに子羊の販売を実施し、搾乳可能期間には近隣世帯向けに生乳販売や手作りの伝統的なチーズ作りを開始しています。今後、新しく組織される女性協働組合を中心に、共同出荷の体制や、チーズの品質向上、販路開拓に取り組む計画ですが、当面の課題はまだまだ一定していない搾乳量の確保です。少ない搾乳量の要因に、一部のメンバーが正しい搾乳法を理解していないことや「子羊の成長を阻害する」等の誤解から搾乳を実施していないグループがいることがありました。搾乳技術の向上のために、すでに搾乳を活発に行っているグループには、搾乳機を提供し、衛生的で均質な搾乳を行えるようサポートしています。また隔週でスタッフが全グループを訪問し、搾乳方法や販売記録管理などを指導し、計画的な搾乳を実施できるようモニタリングを継続しています。

同時に実施している水耕栽培技術を利用した緑肥(大麦)生産は、ガザ地区ではまだ実践が少なく、2019年は試行錯誤が続きました。電力供給不足への対応や大麦へのカビの発生、市場に出回る良質な大麦の種の不足といった課題を、農業専門家や女性グループと協力して、改善と安定的に生産できる体制づくりに努めました。6月下旬からは、組合設立に向けた女性たちの話し合いが始まりました。組合登録のプロセスを確認後、組合結成のための会合で理事会メンバーを選出しました。現在、登録書類の提出に向けて準備を進めています。

### 人びとの声

#### 女性協同組合立ち上げメンバーの1人、エクラムさん

私たちは、正式に組合をスタートし、自分たちのチーズ製品を売りたいと心から望んでいます。スーパーでもチーズを販売しようとしたのですが、保健省からの登録番号のついたラベルが必要ということで却下されてしまいました。でも、組合手続きがこれほど長くかかるとは思っていませんでした。近いうちに組合として活動を始められることを望んでいます。物事を楽観的に考えている一部メンバーの参加姿勢はまだ課題です。自分たちの目標を達成するための旅路はまだまだ長いのですから。でも、情熱と忍耐で、きっと成し遂げたいと思っています！メンバーとしての利益だけではなく、コミュニティにも利益をもたらすことができるようにと願っています。



## 3. 西岸事業【循環型社会事業】

事業開始前の課題	2019年度の実践	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・占領によるコミュニティの分断と土地接収</li> <li>・アクセスの制限によるゴミ収集と処理の制約</li> <li>・限られた資源と低い生産性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の環境意識の醸成</li> <li>・堆肥づくり指導と堆肥舎の建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民への環境啓発</li> <li>・廃棄物・資源ゴミの再利用への取り組み</li> <li>・有機堆肥による持続可能な農業への取り組み</li> </ul>

2019年4月、ナブルス県北アシーラ村でゴミの分別と資源ゴミのリサイクルによる循環型社会のモデル形成事業を開始しました。自由な移動や土地利用が極端に制限されたイスラエル占領下の西岸地区では、ゴミも西岸地区内の政府が管理する3か所のゴミ焼却場には運搬できず、各村の違法埋め立て地で焼却していることが多く、環境汚染の原因となっています。こうした占領下の制約に加え、住民のゴミ問題に対する意識も希薄で、ゴミ分別の習慣はほとんど根付いていません。

事業1年目は、環境意識向上のため、住民や学生に対して説明会を実施し、生ゴミ、紙、ペットボトル・ビン・缶、ナイロンの4種の分別ボックスを町の大通りに面したスーパーや八百屋の店主に管理を協力してもらい、30か所に設置しました。10月、分別後の生ゴミを堆肥化するための堆肥舎を建設し、堆肥づくりに着手しました。

分別開始から3か月、課題も見えてきました。ボックスを管理する店主のゴミ分別に対する理解度は改善した一方、利用者が多岐にわたり、正しく分別が行えていない場所も見られます。また分別後の資源ゴミの委託先も一筋縄ではいかず、2019年以降資源ゴミの価格の低落により、一時的にゴミの受託を停止している業者もいます。2020年度は堆肥の販売収益によりゴミの回収・処理費用を賄っていけるよう、堆肥の製造・販路開拓を本格化するとともに、町全体を巻き込んだ周知活動を行います。

## 【植樹事業】



コンポストセンターでの堆肥づくり



コンポストセンターで生ごみから堆肥へ

### 事業開始前の課題

- ・イスラエル占領による土地接収
- ・生活排水による溪谷の環境汚染

### 2019年度の実践

- ・耕作放棄地への植樹
- ・溪谷や公共エリアへの植樹
- ・住民・ボランティアへの啓発

### 今後の課題

- ・植樹後の適切な手入れ・管理の技術指導

ナブルス県で実施する植樹事業は2019年で4年目を迎えました。過去3年間は、ジャマイン村と北アシーラ村という2村の耕作放棄地を中心に、約2,000本の木を植樹しました。2019年は北アシーラ村の溪谷に日常的に垂れ流されている生活排水の問題も考慮し、土壌浄化作用の期待できるアカシアを植樹する木の1つに選びました。当初、こうした溪谷沿いの農地や耕作放棄地への植樹を予定していましたが、乾期の8月、世界各地で頻発する森林火災がパレスチナ、イスラエル各地でも発生し、北アシーラ村の入り口の道路沿いでも樹齢20年以上の木が何本も焼けてしまいました。雨季の植樹シーズンに入り、1か月間通して実施した植樹では、植樹場所の一部を変更し、焼け野原となった道路沿いの緑化も行いました。ボランティアや地域の農家、地元行政の力を借りて約1,000本を植樹することができました。



ボランティアによる植樹作業

## 人びとの声

### 北アシーラ町役場スタッフのヒラルル・ヤシーンさん(27歳)

普段は公共工事の視察や測量など技術分野の仕事をしています。パルシクとの事業が始まってからは、他県まで資材の搬送に行ったり、事業で使う土地の測量をしたり、またスタッフのゴミ分別活動の視察に同行したりしています。子どもの頃、母と一緒に生ゴミや家畜の糞をから堆肥を作った経験があります。だからリサイクル事業について初めて聞いたとき、町のゴミや悪臭問題の解決策になる!と、前向きな観測を持ちました。今でもその気持ちは変わらず、来年度は自分もゴミ分別ボックスをもらって分別に参加したいです。



# インドネシア



大雨で浸水被害を受けたスラウェシ島の村

政党名	議席数
競争民主党 (PDI-P)	128
ゴルカル (Golkar) *スハルト時代の与党	85
グリンドラ党 (Gerindra)	78
ナスデム党 (NasDem)	59
民族覚醒党 (PKB)	58
民主主義者党 (Demokrat)	54
福祉正義党 (PKS)	50
国民信託党 (PAN)	44
開発統一党 (PPP)	19
合計	575

## 過去5年間のインドネシアにおける主な自然災害

- 2016年 5月 スマトラ島シナブン山大噴火
- 2016年12月 アチェ州地震 (M6.5)
- 2017年11月 バリ島アゲン山噴火
- 2018年 7月 ロンボク島地震 (M6.4)
- 2018年 8月 ロンボク島地震 (M6.9)
- 2018年 9月 スラウェシ島地震 (M7.5)
- 2018年12月 スンダ海峡大津波
- 2019年 3月 パプア州洪水
- 2019年 9月 アンボン島地震 (M6.5)
- 2020年 1月 ジャカルタ洪水

【面積】 192万平方キロメートル(外務省)  
うちスラウェシ島：約19万平方キロメートル、全体の約10%  
(出典：インドネシア共和国観光省)

【人口】 264,161,642人(2019年) (出典：国際連合)  
うちスラウェシ島：約1,740万人、全体の約6.6%  
(出典：インドネシア共和国観光省)

【言語】 公用語としてインドネシア語、他500以上の地方語

【宗教】 イスラム教87.18%、キリスト教(プロテスタント) 6.96%、キリスト教(カトリック) 2.91%、ヒンドゥー教1.69%、仏教0.72%、儒教0.05%、その他0.12%(2010年)  
(出典：インドネシア政府統計)

【経済】 1人あたりGNI(国民総所得) 3,840米ドル(2018年)  
(出典：世界銀行)

【政治】 2019年4月に大統領選挙が実施された。2014年4月に初当選したジョコ・ウィドド氏と、2014年の大統領選で敗北した野党候補プラボウォ・スピアント氏の2度目の直接対決となり、55.5%の得票を得てジョコ・ウィドド氏が大統領に再選した。大統領選後ウィドド氏は、プラボウォを国防相に任命している。

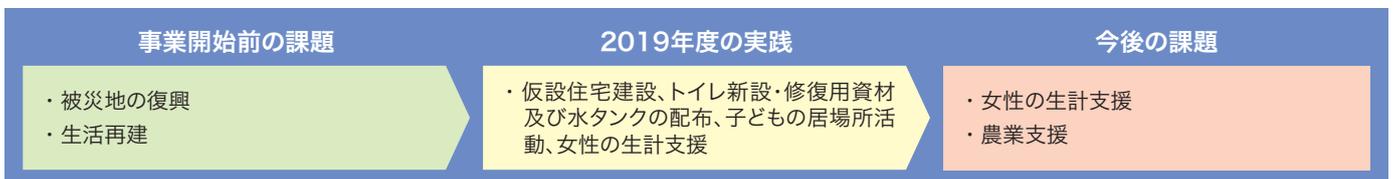
大統領： ジョコ・ウィドド氏(闘争民主党、PDI-P)

議会： 二院制、上院(地方代表議会) 136議席、  
下院(国民議会) 575議席

## 【略史】

- 1602年 オランダ ジャバ島西部(バンテン王国)に東インド会社を設立
- 1752年 オランダ、バンテン王国を属国とする
- 1824年 英蘭協約によりスマトラ島はオランダ、マレー半島はイギリスの領有となる
- 1942年 日本軍が侵攻。日本の軍政下におかれる
- 1945年 スカルノ氏およびハッタ氏がインドネシアの独立を宣言。スカルノ氏が初代大統領に選出される。オランダとの間で独立戦争が起こる(～1949年)
- 1949年 ハーグ協定によりインドネシア連邦共和国が成立
- 1955年 第1回アジア＝アフリカ会議がバンドンで開催される。平和十原則が定められる
- 1963年 スカルノ氏が終身大統領に就任
- 1965年 9月30日事件。スハルト氏による共産党勢力の掃討
- 1968年 スカルノ氏が辞任。スハルト氏が第2代大統領に就任
- 1997年 アジア通貨危機
- 1998年 ジャカルタ暴動が勃発、スハルト政権が崩壊し、ハビビ氏が第3代大統領に就任
- 1999年 ワヒド氏が第4代大統領に就任
- 2001年 7月 メガワティ氏が第5代大統領に就任
- 2004年10月 インドネシア初の直接選挙で選ばれたユドヨノ氏が第6代大統領に就任
- 2009年10月 60%の得票を得てユドヨノ氏が大統領に再任される
- 2014年10月 ウィドド氏が第7代大統領に就任
- 2019年10月 55.5%の得票を得てウィドド氏が大統領に再任される

## 1. インドネシア事業



2018年9月28日、インドネシア・スラウェシ島中部スラウェシ州でマグニチュード7.5の地震が発生し、地震に加え、津波と液状化現象による

甚大な被害が発生しました。パルシックは発災から約1か月後に現地に入り、食糧と生活用品を被災者に配布しました。

## ■仮設住宅の建設事業

緊急時から復興期へ移行する過程で、雨風をしのげる仮設住宅の建設が切実に必要とされていたものの、政府の建設スピードが追い付いていなかったため、支援が行き届いていなかったシギ県クラウィ郡で、2019年1月から合計157世帯分の仮設住宅を建設しました。その後他団体が同郡で仮設住宅の建設を始めたため、支援を未だ得られていなかったドンガラ県のコロコラ村(139世帯)とカファヤ村(62世帯)を事業地に加え、建設支援を実施しました。トイレの新設や修復、水タンクの配布も行い、衛生環境も改善しました。

仮設住宅には住民自らが建設できる木造の伝統家屋式を採用し、壁に好きな絵や模様を描いている様子は実に楽しそうで、被災後の精神的なケアにも役立ったように感じました。(スラウェシ事務所 飯田彰)

## ■女性の生計支援と子どもの保護

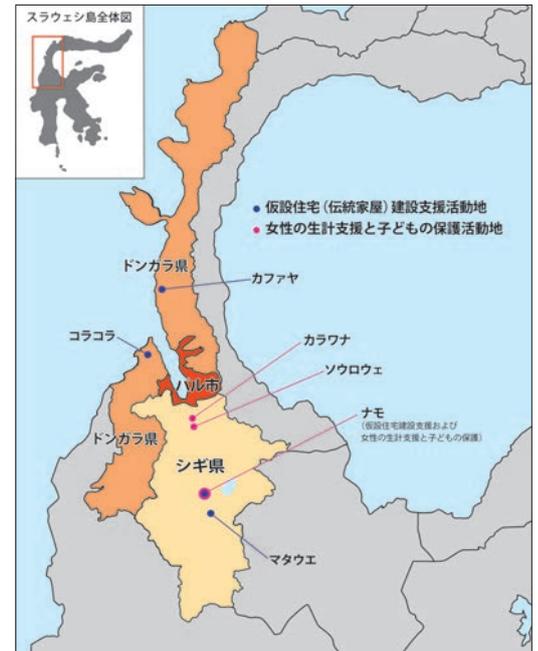
地震で被災したシギ県ソウロウエ村、カラワナ村、クラウィ郡ナモ村の3村で、子どもの居場所活動と、村の女性を対象とした生計支援を実施しています。子どもの居場所活動はソウロウエ村では2018年12月から、カラワナ村では2019年5月から、ナモ村では同年7月から活動を開始しています。

子どもの居場所は、地元出身のファシリテーターの若者たちが工夫を凝らしながら、子どもたちが楽しく運動をしたり、遊んだり、学べる活動を提供しています。また障がいのある子どもも参加しやすいように専任のファシリテーターを配属し、子どもの状態に合わせて活動のサポートもおこなっています。障がいの有無に関わらず、子どもたちが安心して過ごせる場所の提供に努めています。

村の女性たちは、子どもを安心して子どもの居場所に預けながら、生計支援活動に参加しています。女性たちは、食品加工や屋台での食事販売など、それぞれの希望に沿った仕事を始めるのに必要な機材を得られるだけでなく、複数回のワークショップや学習会を通して、売り方のコツや会計などを学んでいます。参加者は、「今まで電気代や水代を経費として考えておらず、収支を計算すると利益が非常に少ないことが分かった」と話し、これまでのやり方の問題点に気づき、解決策を考えるきっかけとなっています。(スラウェシ事務所 松村多悠子)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームからの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

## 中部スラウェシ州での事業地地図



コロコラ村の仮設住宅と住民



ソウロウエ村での子どもの居場所活動

## 人びとの声

### シンティア(ナモ村ラオネ地区23歳)

7歳の息子と夫とラオネ地区の仮設住宅に住んでいます。働かない夫に代わり家族を養うために、家の前でラーメンとトムロコシスープの小さな店を開いています。1日に4~7杯ほどしか売れず、生活していくには全く足りません。パルシックの生計支援プログラムに参加し、他の女性たちと共に学ぶ機会が得られてとても嬉しいです。自分の店をもっと上手くまわし、成功させたいと願っています。息子は、子どもの居場所活動に参加して、文字を読むようになり、働き者のいい子になっています。





4月22日のスリランカの現地英字新聞の紙面

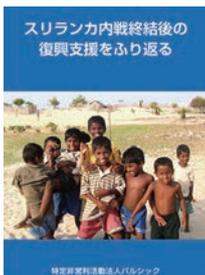
## スリランカでの事業地地図



カイス・ゲストハウス



リサイクル・サリーのエコバッグ



刊行した報告書



2019年はスリランカにとって大きな出来事が2つ起こりました。

1つ目は4月21日に起きたスリランカ国内の「イスラム過激派(NTJ)」による連続爆破テロ事件です。キリスト教教会、高級ホテルなど国内8か所で起こり、死者250名を超える痛ましい事件でした。

2つ目は11月16日の大統領選挙によってマヒンダ・ラージャパクサ元大統領の実弟で元防衛次官のゴタバヤ・ラージャパクサ氏(SLPP:スリランカ人民党)が大統領に就任し、首相には兄のマヒンダ・ラージャパクサ氏が就きました。マヒンダ首相は2009年の内戦終結時の大統領、ゴタバヤ大統領は当時軍の指揮官であったため、北部州と東部州では対立候補が優勢となりました。しかし、その他のほとんどの地域では2015年以降のSLFP(スリランカ自由党)とUNPの連立政権の下での経済不振、政治不安定への不満が強く、ゴタバヤ氏の圧勝でした。4月のテロ事件と大統領選挙の後、2020年2月現在、人びとは落ち着きを取り戻していますが、仏教徒とムスリムを含む少数派の溝の深まりや人びととの間で軍隊に対する期待の高まりを感じている人もいます。

## 1. KAISの経済活動

2019年4月に起きた同時爆破テロ事件の発生により、パルシックの元スタッフが設立した社会的企業KAIS(カイス)の運営は、大打撃を受けました。ジャフナでも4月のテロ事件の衝撃は大きく、道路に検問所が置かれ、学校では親たちが交代で朝の校門に立ち、通学する子どもたちのバッグの中身をすべてチェックするなど警戒態勢が敷かれました。スリランカへの外国人観光客が激減する中、KAISゲストハウスへの予約は全てキャンセルされ、閑古鳥が鳴く状態になってしまいました。コロomboの土産物店で販売していたリサイクル・サリー商品の売れ行きも悪化し、縫製する女性たちが収入を得られない状態になりました。そこで、微力ながら日本からスリランカ北部の生産者を支えようと、日本への輸入量を増やし、販路拡大に取り組みました(p.31)。2019年度も後半に入り、予約が入り始めていた矢先、今度は新型コロナウイルスの問題が起こり、再びゲストハウスの予約がキャンセルされる事態となっています。

## 2. スリランカ北部内戦復興プログラムの振り返り(評価)の実施

外務省NGO補助金の助成を得て、2009年8月から2018年3月の間に実施したスリランカ北部内戦復興プログラムを振り返るプログラム評価を実施しました。外部専門家としてパルシックの元理事でコンサルタントの清水研さんに参加していただき、2019年8月13日から24日まで現地調査を実施しました。現地では、当時の事業関係者(事業対象となった漁師や漁村の女性たちなど)を訪ねて、内戦から現在までの生活、政府や援助機関から受けた支援のことなどについて聞き書きをしました。また、事業の中で提供した漁船や建物の使用状況の確認もしました。上記の聞き書きの他、事業の中でうまくいった点、失敗点も含んだ評価内容を評価報告書『スリランカ内戦終結後の復興支援をふり返る』としてまとめました。2020年3月末に完成し、ブックレットとして販売しています。

## 3. 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業

事業開始前の課題	2019年度の実践	今後の課題
1) エクサの組織設立・運営体制の確立 2) 財政基盤強化の継続	1) エクサの組織設立・運営体制 社会的企業化への一歩 2) デニヤヤでの有機農産物の販売開始と エコツーリズム事業の強化	1) エクサの組織設立・運営体制の確立 (2019年度からの継続課題) 2) 財政基盤強化(2019年度からの継続 課題)

パルシクは2011年からデニヤヤの小規模紅茶農家グループ・エクサ(Eksath Kabonikka Tea Waga Karawange Sangamaya=United Organic Tea Farmers' Association)の茶の有機栽培支援を行っています。2019年度は2018年度から引き続き、エクサの運営体制確立と財政基盤の強化に取り組みました。

## 1) 運営体制の確立

2015年度からエクサの自立運営化を目指し、共同出荷組合や社会福祉厚生協会など、どのような組織形態で、スリランカ行政機関への登録を行うべきかの検討、準備をしてきました。エクサのメンバーやスリランカ国内のCBO<sup>\*1</sup>支援専門家と長期的にどのような組織運営体制が適切か話し合いを重ね、2018年度には社会福祉厚生協会として地方行政への登録を行いました。しかし社会福祉厚生協会では経済活動等への制約が大きいため、今年度は制約の少ない社会的企業としての組織化へ舵を切り、準備を始めました。

## 2) 財政基盤の強化

財政基盤の強化として、①有機農産物の生産と販売の多角化、②エコツーリズム事業の強化に取り組みました。

①2018年度からモデルファームでの有機野菜の栽培・販売の準備をしていましたが、予定地の土地利用に関する行政手続きが進まず、計画が滞りました。その間、エクサメンバーが各自の畑で作った有機野菜や果物をパルシクのデニヤヤ事務所で販売し始めました。一般の店よりも少し高い価格設定ですが、地域の人びとに好評で特にゴツコラなどの青菜はすぐに完売しています。スパイスは輸出することも検討中ですが、栽培と各農家での一次加工の改善・品質向上が必要となり、いまだ実施には至っていません。

②エコツーリズム事業強化のため、エクサのメンバーを中心にデニヤヤでの地域の人たちの間でのエコツーリズムへの理解を深めるワークショップを実施しました。残念ながら4月の連続爆破事件のため、一時期はスリランカへの観光客が激減し、デニヤヤにも8月までは全くツアー客が来ませんでした。9月からは毎月1組ほど予約が入っています。

\*1 Community Based Organizationの略で、地域を基盤に活動をする組織。

## 事業地の位置



デニヤヤ事務所でエクサメンバーの有機農産物を販売



エコツーリズムについて理解を深めるワークショップ

## 人びとの声

## 北パッレガマ村のサウミヤさん

2019年3月から一部の茶畑で有機栽培への転換を開始しました。家族で消費するためのホームガーデンでも化学肥料の代わりに、エクサのコンポストセンターで作っているコンポストを使い始めました。チリ、ナス、豆、キャッサバなどの野菜やパパイヤやマンゴーなどの果物を育てています。有機栽培を始めてから野菜や果物に虫がたくさんつくようになりましたが、娘が2人いて子どもたちに安全な食べ物を食べさせたいので有機栽培を続けたいと思っています。





- 【面積】 約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 【人口】 3,268万人(2019年統計局)
- 【民族構成】 マレー系(約67%)、中国系(約25%)、インド系(約7%)
- 【経済】 1人あたりGDP：11,373ドル(2018年)
- 【政治】 1981年から2003年までの23年間にわたって続いたマハティール政権の後、同じ与党「統一マレー国民組織」(UMNO)のアブドラ政権に移行するも、2008年の総選挙で与党UMNOが大幅に議席を減らした。選挙の結果を受けて、アブドラ首相が辞任し、ナジブ政権が誕生。2013年5月の総選挙で、与党連合が議席をほぼ維持し、第二次ナジブ政権が発足。「One Malaysia」をスローガンに掲げ、民族融和に取り組むも、汚職疑惑やリンギットの下落などの内政問題に人びとの不満が高まり、2018年5月の総選挙で、野党連合「希望連盟」(PH)が勝利し、独立後初めての政権交代が実現した。当時93歳のマハティール氏が首相に振り返り、ナジブ前大統領は汚職事件で起訴された。2020年2月29日、与党(PH)内からのクーデターが起こり、与党と野党の一部が手を結び新政権が誕生する。

## マレーシアの主要な政党 (2020年1月時点)

政党連合	連合を構成する政党
希望連盟 PH (Pakatan Harapan) 2015年に結成された政党連合。2018年5月の総選挙で、勝利し、政権の座に就いた。	民主行動党 DAP (Democratic Action Party)
	人民正義党 PKR (Parti Keadilan Rakyat)
	国民信任党 AMANAH (Parti Amanah Negara)
	先住民民族団結党 PPBM (Parti Pribumi Bersatu Malaysia)
国民戦線 BN (Barisan Nasional) 1973年に結成された政党連合。2018年での総選挙まで、与党の座に就いていた。	統一マレー国民組織 UMNO (Pertubuhan Kebangsaan Melayu Bersatu)
	マレーシア華人協会 MCA (Malaysian Chinese Association)
	マレーシア・インド人会議 MIC (Malaysia Indian Congress)

## 1. マレーシアの状況

2020年の2月末、マハティール首相の突然の辞任、という驚くべきニュースが入ってきました。

2018年5月の政権交代から1年9か月。マハティール新政権への人びとの期待は、マニフェストの実現がどれだけ進むかに注がれていました。消費税の廃止や前政権の汚職の追及、緊縮財政政策や最低賃金の改正など評価されながらも、マニフェストの実現は時間のかかることであり、

## 【略史】

1400年	マラッカ王国成立
1874年	イギリス領マラヤ成立
1942年	日本軍がマラヤ全域を占領
1957年	マラヤ連邦 (初代国王トゥアンク・アブドゥル・ラーマン) 独立
1960年	ISA(国内治安維持法)制定(2012年廃止)
1965年	シンガポールがマレーシアから独立
1968年	共産主義者の反乱(～1989年)
1969年	5月13日、マレーシア史上最悪の民族衝突であるマレー人と中国人の間の衝突事件が起きる
1981年	マハティール首相就任(～2003年)
2003年	アブドゥラ・ビン・アフマッド・バダウィ首相就任(～2008年)
2008年 4月	マレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織(UMNO)のナジブ(前副首相)が首相に就任
2012年	4月17日ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
2013年10月	総選挙、与党連合BNが勝利するも野党連合PRの得票率は50.39%
2014年 3月	マレーシア航空370便 行方不明になる
2015年 3月	対ドル為替レート、マレーシアリンギットが下落
2015年 4月	GST(Goods & Service Tax)導入により物価上昇
2015年 9月	ナジブ首相によるマレーシア政府系ファンド「IMDB」スキャンダル発覚
2016年 1月	テロ対策法としてNational Security Lawが成立する
2016年11月	クアラ・ランブールでBersih5.0(公正で透明性のある選挙制度を求めるキャンペーン)の最終デモが行われ4万人以上参加
2018年 5月	総選挙で野党連合「希望連盟」が勝利し、独立後初めて政権交代が実現。野党連合を率いた93歳のマハティール氏が首相に振り返り
2020年 2月	与党連合内の内部対立が深刻化したことへの責任をとって、マハティール氏が首相を辞任
2020年 3月	ムヒディン・ヤシン元副首相が新首相に就任

市民社会の熱狂的な期待は薄れつつも、やっと成し遂げた政権交代に対してそれなりの時間を与えるかのように見えていた矢先のことでした。

マハティール首相は、新政権下において、イスラム外交と教育改革に熱心に取り組んでいました。また、新政権は閣僚の「若さ」と「女性」登用にその特徴があり、ヨー・ビンイン環境大臣(女性、40代)は、中国や、欧州、そして日本へのプラスチックごみの返還を宣言し、政府のこうした施政が、PIFWAのような小さなNGOの環境保護運動との連携に期待を持たせるものでした。

マハティール氏は当時の野党連合と手を結んだ際、2年以内に連立与党(PH:希望連盟)の最大政党の人民正義党(PKR)の党首であるアンワル氏に首相の座を譲るとしていましたが、その時期を曖昧なものとしていました。そのため、与党内での疑心暗鬼が続き、政権内の混乱を招き、ついには、2月24日にマハティール首相が辞任、2月29日に新首相が国王から任命されるに至りました。アズミン経済大臣など一部の閣僚を含めたPKR(人民正義党)の議員が、野党のUMNO(統一マレー国民組織)の議員の支持を得て議会内でマジョリティを形成し、国王の調停を得て、ムヒヤディン内務大臣が首相の座に就きました。国民が知らないところで成立した新政権について、市民社会は”backdoor government(裏口政府)”と呼び、選挙のやり直しを求めています。実現する可能性は高くありません。

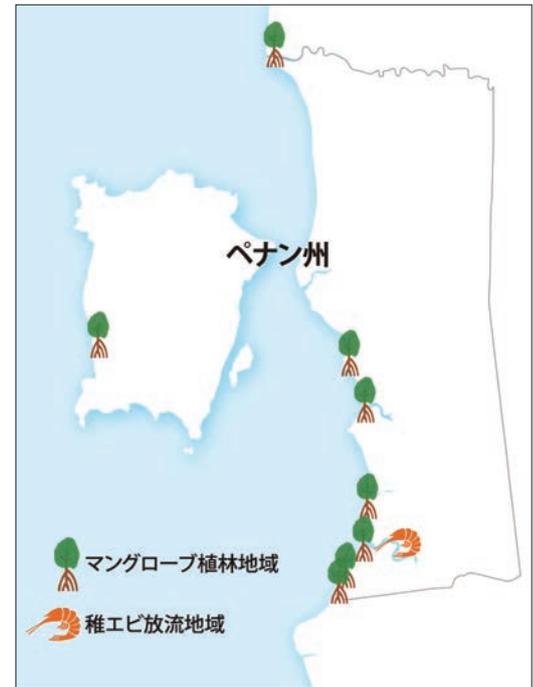
## 2. PIFWAの活動

PIFWAの活動が25年目を迎える中で、今、ペナン州政府が推し進めるペナン島の南端に3島を造成する大規模な埋め立て開発事業が大きな問題となっています。広範囲の海に環境問題を引き起こす懸念から、漁民やNGO、住民組織が一体となって反対をしています。この運動の中心となっている漁民もまた、マレー人ですが、PIFWAとマングローブ植林を行い、漁民にとっても環境を守ることが大切だとかつて語っていました。また、他の市民社会との連携を厭わず、長年コツコツとやってきたPIFWAの活動が、漁民社会での見本になっていると言えるのではないのでしょうか。

PIFWAの活動は男性中心の漁民組織から、マングローブ植林教育センターを拠点とした環境保護・教育活動をする団体へと移行しつつあります。活動の変容から、すでに実際の活動の担い手は、女性グループPIFWANITA<sup>\*1</sup>のメンバーです。課題だった3番目の商品のマングローブジュースが完成し、お茶の葉の乾燥機も購入。今後、PIFWANITAがより活発に活動していけるかどうかは、マレー人の女性たちがこれまでの慣習と考え方を変えて、活動の中心的な担い手となるかが鍵となります。今後、女性たちの活動を支えられるよう、女性のリーダーシップトレーニングや教育センターを中心とした日常的なコミュニティ活動への支援を行っていきたくと考えています。

※1 PIFWAメンバーの妻を中心に、2013年に結成された女性グループ。WANITAはマレー語で女性の意味。

ペナン州およびPIFWAの植林地帯の地図



CSR活動で植林を訪れたマレーシアの企業の社員

### PIFWANITAからのメッセージ (ご寄付のお礼)

パルシクを通じてご寄付くださった皆様から感謝申し上げます。皆さまのご寄付のおかげで、素晴らしい食品用乾燥機を得ることができました。この乾燥機のおかげで、天日干しよりも乾燥日数を減らすことができますし、安全で衛生的にマングローブを乾燥させることができます。ありがとうございました。



2019年12月に届いたマングローブ葉のための食品乾燥機



水害後に各家から出されたごみの一時集積所の様子  
(栃木県栃木市、2019年11月)

近年、地震や大雨、洪水などの大規模な災害が毎年のように各地で起こっています。首都直下型地震の可能性も指摘され、高齢者の人口が増える中、地域での防災体制や災害時の協力体制を構築していくことは急務となっています。

災害発災地の地形や住宅密集度、災害の規模や内容によって被災状況が大きく異なる中、行政機関や社会福祉協議会、NPOなどの支援団体は、被災状況に応じた迅速な救援・支援策の実施が求められています。パルシックとしても、どのような支援が最も有効か、パルシックらしさを発揮できるのはどの分野かを探り、必要な力をつけていきたいと考えています。

## 1995年以降に起きた主な大規模自然災害の被災者数

災害名	発災年月日	主な被災地	人的被害規模	物的被害規模
阪神淡路大震災	1995年1月17日	兵庫県	死者： 6,434人 行方不明者： 3人 負傷者： 43,792人	全壊住宅： 104,906棟 半壊住宅： 144,274棟 全焼棟数： 7,036棟
新潟県中越地震	2004年10月23日	新潟県	死者： 68人 負傷者： 4,805人	全壊住宅： 3,175棟 半壊住宅： 13,810棟 一部損壊： 105,682棟
東日本大震災	2011年3月11日	宮城県 岩手県 福島県	死者： 19,689人 行方不明者： 2,563人 負傷者： 6,233人	全壊住宅： 121,995棟 半壊住宅： 282,939棟 一部損壊： 748,109棟
熊本地震	2016年4月14日	熊本県	死者： 273人 負傷者： 2,809人	全壊住宅： 8,667棟 半壊住宅： 34,719棟 一部損壊： 163,500棟
大阪北部地震	2018年6月18日	大阪府北部	死者： 6人 負傷者： 462人	全壊住宅： 21棟 半壊住宅： 483棟 一部損壊： 61,266棟
西日本豪雨(平成30年7月豪雨)	2018年6月28日～7月8日	岡山県 広島県 愛媛県	死者： 263人 行方不明者： 8人 負傷者： 484人	全壊住宅： 6,783棟 半壊住宅： 11,346棟 一部損壊： 4,362棟
台風第21号による暴風・高潮等	2018年9月3日～5日	大阪府	死者： 14人 負傷者： 980人	全壊住宅： 68棟 半壊住宅： 833棟 一部損壊： 97,009棟 関西空港の浸水被害
平成30年北海道胆振東部地震	2018年9月6日	北海道	死者： 43人 負傷者： 782人	全壊住宅： 469棟 半壊住宅： 1,660棟 一部損壊： 13,849棟
令和元年台風15号	2019年9月7日～9日	千葉県	死者： 3人 負傷者： 150人	全壊住宅： 391棟 半壊住宅： 4,204棟 一部損壊： 72,279棟 (最多時) 停電世帯： 934,900戸 断水世帯： 139,744戸
令和元年台風19号	2019年10月12日	1都12県に 及ぶ広範囲	死者： 99人 行方不明者： 3人 負傷者： 381人	全壊住宅： 3,280棟 半壊住宅： 29,638棟 一部破損： 35,067棟

(出典)総務省消防庁災害情報ウェブサイト掲載情報、内閣府防災情報ウェブサイト掲載情報など



大人から子どもまで参加した愛媛県での海ゴミ回収イベント

## 国内災害被災者支援

2019年度は、昨年度から引き続いて西日本豪雨で被災した愛媛県西予市と宇和島市での復興支援活動を9月末まで実施し、11月からは台風19号の被害を受けた栃木県栃木市と佐野市で、暖房器具と防寒具の配布およびサロンの運営を行いました。

### 1. 愛媛県での西日本豪雨被災者支援～集いの場づくりとNPOの活動支援

2018年7月の西日本豪雨で土砂崩れや河川氾濫により甚大な被害を受

## 担当スタッフの 声

## 小山弥里(栃木事業担当)

災害が起こるたびに何かしたいと思いつつも、忙しいことを言い訳にずっと動けずにいましたが、長年勤めた仕事を辞めてゆっくりしていた昨年、台風被害が立て続けに起こりました。ボランティアに行こうかと考えていたところ、声をかけていただき事業を担当することになりました。被災地に入り、家が浸水した方々に話を聞くと皆さん「大変だった」と状況を説明してくれましたが、何か必要なものがないかと尋ねると「今のところは大丈夫」、「私の家より大変な所があるから、そっちを手伝ってあげて」と、控えめな方が多い印象でした。サロンのチラシ配りをしていて出会った高齢女性は「足が悪くて開催場所まで行くのも辛いから行けない、疲れと不満が溜まっている」と話していました。この方は外に出ているので話をすることができましたが、浸水被害の片付けもできず寒い中で我慢しながら暮らしている高齢者もいるのではないかと、どうしたらそのような人とコンタクトできるかということを考え動き回りましたが、今も課題です。現地の行政や社会福祉協議会と連携し、地域を回る保健師や民生委員から伝えられる問題を共有し、パルシックが対応できることを拾いながら、できるだけ長期的にサポートしていくことが大事なのではないかと感じています。



栃木県での事業地図



けた愛媛県の西予市、宇和島市で、2019年9月まで継続して被災者支援を行いました。西予市野村町では、地元産品販売所のスペースをお借りして、『ほっこりカフェ』を運営し、被災者が悩みごとを共有できる場づくりを行いました。仮設住宅で生活する方からの「庇(ひさし)が短くて、雨の日は洗濯物が濡れて困っている」という声を行政に伝え、庇の延長工事が行われるなど、被災者が少しでも安心して生活できるように傾聴活動を続けました。宇和島市吉田町では、地元団体や行政と連携して、豪雨で海に流れ込み放置されたままの海ゴミを回収する催しを2019年6月に開催しました。郵便局長会や吉田町漁協、農家、子どもたちなど180名が参加し、約2トンの海ゴミを回収できました。

1年3ヵ月の活動期間で、コミュニティ農園の運営、被災者が集まれるサロンの実施、足湯やストレッチ講座などの様々な場づくりの催しを行い、人びとの声に耳を傾けてきました。地元の人びとが中心となり、発災前よりもより良い地域を作るために共に活動できたことはパルシックにとってかけがえのない経験となりました。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

## 2. 栃木県での台風19号被災者支援

2019年10月12日に東日本と北日本を直撃した台風19号は、1都12県で川の氾濫や洪水を引き起こし、各地で床上・床下浸水などの被害が出ました。パルシックは、床上浸水件数が多く、スタッフの出身地だった栃木県栃木市と佐野市で被災状況の調査および支援活動を行うことを決め、10月末から現地入りしました。発災後、被災者自らまたはボランティアの助けを得て、家屋の片付けが急速に進められましたが、家屋の修復には時間がかかるため、床上浸水の被災者の多くは1階の畳や床をはがしたままで、冷気が浸透する家で寒い冬を過ごさなければならない状態にありました。そこで、パルシックは暖房器具や防寒具の配布と、皆さんがほっと一息つけるサロンの運営を行うことにしました。栃木市市民活動推進センターくらの交流スペースを拠点に、現地担当スタッフが栃木市と佐野市を行き来し、佐野市役所や栃木市社会福祉協議会と連携してニーズを把握し、毛布やストーブ、防寒具、電化製品等を届けました。

栃木市、佐野市ともこれまで自然災害の経験が全くない、あるいはほとんどない地域で、手探りで被災者対応になったようです。今回の支援活動を通して、パルシックのような東京に事務所を置くNGOが地方での災害救援にあたっていること、またそれを可能にするジャパン・プラットフォームの存在や仕組みを初めて知っていただく機会にもなりました。今後の災害に備えて、行政と社会福祉協議会、地元団体、NPOが速やかに連携できるような体制の構築が進むことを期待しています。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



佐野市の災害支援物資集積所にお届けした毛布



マレーシアの大学生と一緒にペナンの漁村で学ぶ日本の大学生



ペナンの民泊先で歓迎を受ける日本の高校生

## 2019年度に実施した民際教育プログラム

プログラム名	日程	参加者数
高校生のマレーシアでのフィールドワークの協力	8月3日～8日 (ペナン部分)	10名
大学生のマレーシアでのフィールドワークの協力	8月18日～ 9月9日	6名

2019年度の民際教育事業は、昨年度までも実施してきたペナンでの大学生と高校生のフィールドワーク・プログラムを実施しました。

今年度は、少数のプログラムの実施となりましたが、現地で事業を実施する仕組みができ、プログラムの運営において成長が感じられました。ペナンでの大学生の3週間のプログラムは回数を重ねたことで経験が蓄積し、現地のコーディネーターや現地の先生など現地側での受け入れ態勢が整い、日本人スタッフの同行日数はごくわずかでも、問題なく運営されました。また、今年度は参加者数が少なかったこともあり、グループのまとまりがよく、お互いに助け合うチームが形成されました。参加者が帰国後の課題として提出した英文エッセイからは、英語力の上達だけではなく、各々がマレーシア社会やペナンでの経験から日本では得られなかった何かを学び、人生の次の一步につながるものになったことが読み取れ、プログラム実施の意義が感じられました。

2019年度後半からは、複数の学校と来年度以降のプログラムの企画作成や話し合いを進めてきました。しかし、2019年4月のスリランカでの同時爆破テロが影響して、来年度のスリランカ北部でのプログラムがキャンセルになったり、年明け以降の新型コロナ・ウィルス問題でマレーシアとスリランカでの下見がキャンセルになったりと、一時的な治安の悪化や感染症の広がり为民際教育事業での人の交流にも大きな影響を与えています。

## ペナンでのフィールドワークに参加した大学生の **声**

### 清泉女子大学地球市民学科 池田委世さん

私はマレーシアフィールドワークを通して、自分の価値観を知りました。私たちはペナンでモスクを訪れる機会があり、私はムスリムの方に「なぜあなたはイスラム教を信仰するのですか?」と質問したところ、その方は「私はムスリムだから。」と答えました。私は信仰を選ぶことは当たり前のことだと思っていましたが、マレーシアでは世襲が当たり前なので、私の価値観は通用しませんでした。この時、自分は柔軟な価値観を持っていると勝手に思っていた私は、衝撃を受けました。しかし、このことを通して、自分の基準が当たり前ではないことを知ることができ、新しい自分に出会うことができました。マレーシアでは、温かい出会いや驚きの出会いなど数多くの出会いの中で、新しい自分に出会う感覚にとてもわくわくしました。



フィールドワークの最後に発表をする池田さん(写真左)

## 4年間ペナンでのフィールドワークを実施された先生の **声**

### 千葉県立成田国際高校・福西亮輔先生

2016年度より毎夏「マレーシア・フィールドワーク」を実施してきました。農村生活を体験したり、NPOや学校を訪問したりして、現地の生活を肌で感じ、多民族社会や環境問題について考えを深めるプログラムです。これまでも国際理解教育に取り組んできましたが、このプログラムでは現地の生活に入り込み、人々の声にじっくり耳を傾けることで、より深く文化・社会を理解することができました。参加者はフィールドワークを通して、現地の人々が抱いている様々な思いや、社会問題の複雑性に気づきました。ある生徒が「いろんな人に話を聞くと、自分の知らないところでこんな人がこんな活動をしていたんだと驚いた」、「私の常識が変わった、自分の見えていることだけが全てではない」と呟いていたのが印象的でした。他者に向きあい、社会を見つめる眼を研ぎすますプログラムにできたのは、パルシックさんのネットワークのおかげです。

参加者のなかには卒業後にマレーシアに留学した者や、大学で社会学や環境問題を専攻している者もいます。フィールドワークで民泊したマレーのカンポン(村)を再訪し、ホストファミリーの結婚式に参列した者もいました。現地でマングローブ植樹した彼らですが、一人ひとりの心のなかにも何か芽生え、成長をつづけているようです。



成田国際高校とペナンの環境NGOとの集合写真(福西先生は写真右)

## 人と人が出会う旅

2019年度は、毎年恒例の東ティモールとマレーシア、スリランカ南部での海外ツアーと、山形県置賜地方を訪問する国内視察を企画しました。しかし、海外のツアーでは、広報が後手になってしまったことに加えて、2019年度後半に起きた国内災害や新型コロナ・ウィルス問題の影響も受けてか、問い合わせ・申し込みが少なく、8月の東ティモール・ツアーのみの催行となりました。

### 美味しいコーヒーに出会う旅 (2019年8月18日～24日)

今年も、東ティモールのコーヒー農家のお宅に泊まり、コーヒーの手摘みから最終加工までを体験し、東ティモールやコーヒー生産について学ぶツアーを開催しました。参加された方は、村でのコーヒー農家との交流、民泊が特に印象に残ったようです。

#### 参加者の声

#### 本当にフェアトレードは「生産者の自立」につながっているのか？

この答えを探しに行きました。そしてやっぱり、フェアトレードが好きになりました。一番印象に残っているのはコーヒー生産によって村への現金収入が増えて、初めて現金の使い道を自分たちで決めることができた、ということ。インドネシアの抑圧から解放されてはじめての経験。コカマウ組合が地域のインフラなども担っていく存在に、支援をうけるだけでなく、自分たちでやることの喜び、誇りが感じられました。そしてパルシックの地域に寄り添った支援：上から目線ではない厳しさ、コーヒー生産者さんと一緒に考え取り組んでいること、それが地域の自立に役立っていることを知って、そして僕たちのやっていること(日本でのフェアトレード推進活動)は間違えていないと元氣になれました。(河合良太)



### 山形置賜地方訪問 (2020年2月9日～11日)

パルシック会員の方々を中心にパルシックとつながりの深い方々に呼びかけて、雪深い2月に山形の置賜地方を訪問し、パレスチナ事業で現地指導を行っていただいた菅野芳秀さんと、元パルク(パルシックの姉妹団体)・スタッフの疋田美津子さんが運営メンバーを務めるノラの会を訪問し、循環型農業や女性たちの食品加工について学びました。現地でお聞きした話、その話をもとにした参加者間での意見交換は熱気を帯び、濃密な2泊3日となりました。

#### 参加者の声

今回のツアーでは、事前勉強会や事前に紹介された本を読むことで、自分なりに準備をして、訪問することができました。事前の読書やツアーでの菅野さんのお話から減反反対の闘いについて知り、まずは長年の農家の方たちの苦闘のうえに今ある国内の農業を、消費者として、しっかり支えていかなければ、という思いを持つようになり、また、戦後農政とそれに翻弄されつつ生き抜いてきた農家の方たちの闘いについて、きちんと学びたいという気持ちが強くなっています。また、個性的な参加者がそろったのも、素晴らしいツアーになった重要な要因です。とにかくみなさん、多彩なバックグラウンドの持ち主で、自分のものの見方、考え方があり、それをどんどん声に出す。スタディ・ツアーには珍しい大人数だったのに、一人ひとりの印象が強かったのは、本当に稀有なことだと思います。これからさらに「日本の農業」と「食」を考えていきたいと思っています。関連する国内スタディ・ツアーのアイデアが、事前勉強会からツアー中にかけていろいろ飛び交っていたので、大いに期待しています。(W.T.さん)



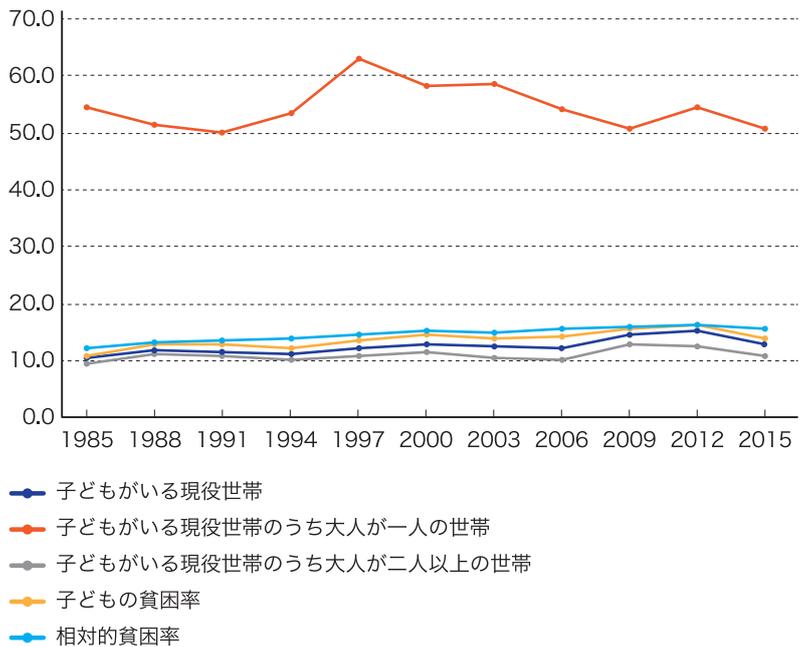
## 1. 日本の貧困問題

2012年に子どもの6人に1人が貧困世帯(相対的貧困率)というニュースは、私たちを含め日本社会に大きな衝撃を与え、以来、日本各地で子ども食堂の運動が市民の手で多様に開始され、2019年には全国で3,718か所に上ります<sup>※1</sup>。相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の2分の1を貧困線としそれ以下の収入の世帯が占める比率で、2015年の日本の貧困線は122万円となっています。子どものいる世帯の中でもひとり親世帯の貧困率は高く、50%以上に上ります。

他方で、日本の65歳以上の高齢世帯のうち、18%が相対的貧困にあります。このうち18.6%が1人暮らしであり、夫婦2人世帯が38.9%で、およそ半数以上が高齢者のみの世帯であることがわかります<sup>※2</sup>。

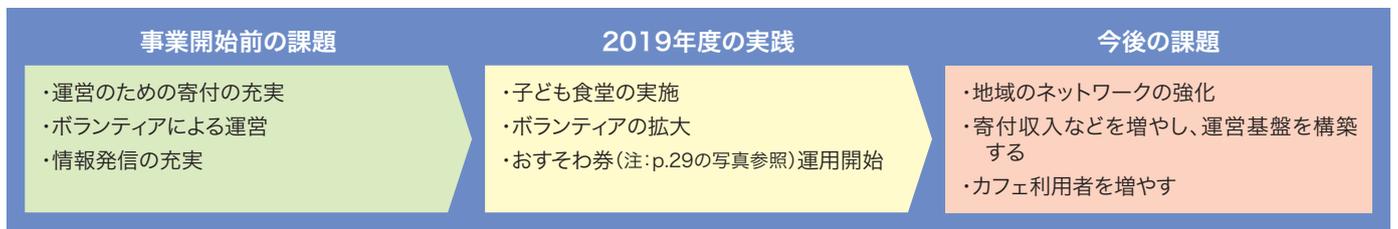
こうした課題への挑戦として、パルシックはささやかに葛飾区で「多世代居場所づくり」としての活動を2018年6月に開始しました。

子どものいる世帯の相対的貧困率



※1 NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ2019年6月26日プレスリリース参照  
 ※2 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)「国民生活基礎調査(平成28年)の結果」

## 2. みんかふえの活動



コミュニティ・カフェ「みんかふえ」は2020年6月でオープンから2年を迎えます。1年前はボランティアの数も子ども食堂の参加者も少なく、細々と運営していましたが、学生ボランティアの数も増え、保護者間の口コミなどで情報が広がり、少しずつ地域に浸透してきていると感じています。2019年10月~12月に、1年間の活動をふり返り、利用者へのアンケートを含めた内部評価を行い、今後の課題を明確にしました。

毎週2回の子ども食堂、子どもの居場所の提供、季節ごとのイベント開催、学習支援など、2019年は主に子どもを対象とした活動を行いました。地域のおばあちゃんやおじいちゃんが子どもと時間を過ごすなど、多世代型の交流の場を目指している「みんかふえ」としては、やや活動に偏りが生じてしまいましたが、子育てを終えた地域のボランティアの方からは、「子どもと一緒に遊んだり、勉強をみるのが楽しい」との声がありました。

また地域の関連機関と連携した上で、学校に行けない子どもの日中の居場所としても利用されています。お菓子を作ったり、工作をしたり、勉強をしたりして過ごしています。

子ども食堂を利用しているワーキング・マザーからは「ここで子どもにご飯を食べさせて、家に帰ったらあとはお風呂に入れて寝かすだけなので、とても助かる」との意見もありました。

みんかふえの課題の1つは、日中のカフェとしての利用者の伸び悩みです。よく聞かれる意見が「何屋さんか分からず、入りづらい」――外観をよりおしゃれにカフェらしくしようと、看板を書き換え、カフェののぼり旗を飾る工夫をしました。地域の方が安心して立ち寄り、くつろげる場所で、東ティモールの美味しいコーヒーをご賞味いただくため、カフェ運営をより強化する必要があります。今後は高齢者を対象とした催しなどを実施することで、より地域の方に知っていただくようなごき

けを作りたいと考えています。

みんなかふえのもう一つの活動として、「かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク」の運営委員を務め、フードドライブ※3でご寄付いただいた食材の管理や他の子ども食堂への情報提供などの運営を担いました。(大坂智美)

※3 家庭で余っている食材を持ち寄り、地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動のこと。

(この事業は、子供の未来応援基金、葛飾区子ども・若者支援費補助金、赤い羽根緊急支援活動助成および皆さまからのご寄付で実施しています。)

## 3月5日から緊急にお弁当の配布を開始

新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して、2月26日から子ども食堂を休止しています。その矢先、3月2日に小中学校が休校となることになり、ひとり親世帯などで子どもの夕食を準備がままならない、経済的に困窮している、などでこれまで「みんなかふえ」の子ども食堂に通っていた子どもたちを対象に、3月5日、給食代わりの昼食用弁当と牛乳を配布し始めました。皆さまからたくさんのご寄付を頂戴し、毎日15名にお弁当を配布しています(対象数は3月末時点)。ある保護者の方は「この新型コロナウイルス感染拡大の影響で仕事ができなくなり、途方に暮れています」とのことでした。またある方から「お弁当を準備して下さる前までは、カップラーメンを準備してから仕事に出掛けていました」と聞きました。子どもたちの体と心の成長のためにも、バランスの摂れたお昼ご飯を届けたい!—皆さまからのご協力に支えられています。



12月25日のクリスマス会でのケーキ作り



毎週2回の子ども食堂、子どもの居場所提供



みんなかふえで宿題をする小学生



みんなかふえで7月から導入した「おすすめわ券」

注:おすすめわ券とは、アメリカ発祥の「ベイ・フォワード:次の人のために(恩送り)」を真似したもので、1枚200円でおおすすめわ券をご購入いただくと、次の人がその券を使って無料でご飯を食べたり、コーヒーを飲んだりできる仕組み



東ティモールでのコーヒー出荷作業の様子

## 2019年度のフェアトレード活動

2019年度は倉庫兼発送業務の外部委託による業務効率化、卸販売の小ロット対応による小売店へのアプローチを行いました。

計画に挙げていた紅茶・ハーブティーの営業強化については、充分に行えず、来年度へ引き続きの課題となりました。

全体の売上高は昨年比8%増(卸販売、小売販売ともに8%増)でした。卸についてはコーヒー生豆の販売が増えたこと、紅茶の大口販売が計画通りになされたことが、売上増の主たる理由です。小売については、微増ではありますが、オンラインショップでリピーターのお客様に支えられました。

### ■カフェ・ティモール

生豆： 安定した品質と供給が信頼につながり、焙煎屋さんを中心に既存の大口取引先のうち何店かの年間取引数量が増えました。小売販売においては、ご自宅で焙煎をされる方を中心に需要の高まりを受け、生豆の小分けパックが隠れた人気商品となりました。昨年比の売上額では、卸は販売数量は増えたものの為替レートの影響で2%減、小売販売は28%増でした。

粉・豆、ドリップコーヒー、リキッドコーヒー： 卸販売においては、新規営業がままならず4%減、小売においては10%増となりました。

### ■紅茶

アールグレイ紅茶、ルフナ紅茶： 継続的にご購入くださるお客様が増えてきており、昨年比アールグレイ紅茶約3倍、ルフナ紅茶2倍増となりました。完成商品ではなく、茶葉原料の販売も徐々に増えており、取り扱い数量も伸びました。

ウバ紅茶：10月に「ウバ紅茶」のパッケージリニューアル版が新発売となり、有機JAS認証がつけました。「アールグレイ紅茶」「ルフナ紅茶」とデザインが揃い、スリランカ紅茶3種類のそれぞれの味の違いや飲み方をご提案しました。ウバ紅茶の売上については、一時在庫切れとなったこともあり、22%減となりました。

### ■アロマ・ティモール

ハーブそれぞれの持つ効能を全面に出して営業活動を行いました。卸販売については新規生協との取引、ハーブ原料販売の伸びがあり、前年比30%増、小売はアピールが足りず6%の売上減となりました。一方で、在庫調整の不備、原料への異物混入などもあり、限定的に在庫切れの商品がありました。販売状況や入荷目途のスムーズな共有、ハーブの乾燥方法改善による一定基準の品質を保つことが、現地事務所(及びパルシク出資会社PTC)との今後の共通課題です。



カフェ・ティモール



パルシクの紅茶



アロマ・ティモール(ハイビスカス)

## ■リサイクルサリーエコバッグ

エコバッグを扱ってくださる小売店が増え、売上は昨年比1.7倍となりました。特に女性客が多いお店では、“スリランカの内戦で被災した北部の女性たちの生活を支える”というコンセプトに共感して頂きました。12月には新商品のヘアアクセサリー2種(シュシュ・ヘアバンド)が登場し、より多くの方へ、まずは知って頂く機会を増やすように努めました。残念ながら、リサイクルサリー製品全般的にパルシクのオンラインショップでの販売が伸び悩んでおり、ストーリーの伝え方や魅せ方の工夫が課題です。

## ■発送業務外部委託による効率化

今まで小売販売は、パルシク事務所で梱包・発送していました。商品の種類も増え、事務所の限られたスペースでは在庫の管理が難しくなってきたことから、外部の倉庫にパルシクの全商品を保管し、そこからお客様に発送する業務を倉庫会社に委託しました。2019年度は、オペレーションマニュアルの整備や遠隔在庫管理などの体制づくりに励みました。今後は、これまで発送業務に使っていた時間を営業活動など発展的なものに充てていきます。

## ■卸販売のロット数の見直し、小ロット対応

卸販売において、商品ごとに製造元・保管元からお客様へ直納だったため、取引の最低ロットが大きくなっていました。取引先の小売店からは「最低取引数が多くて、コーヒーの鮮度が良いうちに売り切るのが難しい」とご意見を多々いただいていた。発送業務の外部委託に伴い、全商品を1つの倉庫に集中させることで、製造元の異なる商品を混合して購入していただくことが可能になりました。同時に、様々な商品を組み合わせることで規定の価格以上になれば、卸販売としての取引ができるようにもなりました。まだ反響は小さいながらも、この事により、数店舗との新たな取引を開始しました。

## ■他セクターとのコラボレーション

企業の社内CSRイベントのブースで展示販売を行ったり、数社からイベントのお土産としてのご用命をいただいたりと、協業の機会がありました。またソーシャルビジネスや持続可能な社会などをテーマに、大学やビジネススクール、学会などでパルシクのフェアトレードの取り組みや、商品についての講師登壇の機会を計5回ほどいただきました。12月に開催したエコプロダクツ展では、SDGsへの貢献につながることを前面に出して、企業の方にPRしました。



リサイクルサリー製品を縫う女性

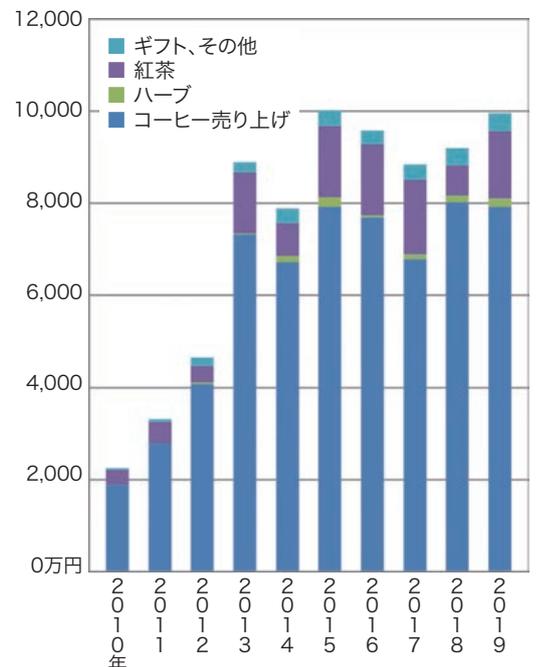


ヘアバンド



フェアトレードがSDGへ貢献していることを示すポスター

フェアトレード商品の売上推移(10年間)



2019年度は主催イベントを開催することで、支援者層のすそ野を広げることを中心に、広報活動を展開しました。主催イベントは、事業を担当するスタッフが現場の様子を伝え、気軽に意見交換できるカフェスタイルのものから、外部からスピーカーをお招きする集会まで、共催・後援を含め合計13回実施しました。ほとんどのイベントで目標参加者数を達成し、初めてパルシックの活動に参加するという方も多く、支援者の輪を広げるよい機会となりました。

## 2019年度 開催イベント一覧

イベント名称	スピーカー	参加者 (人)	新規 参加者 (人)
<b>東ティモール コーヒー生産者との20年の歩み</b> 2019年4月5日(金) 19:00～21:00 大阪ドーンセンター	伊藤淳子	54	30
<b>PARCICトークCafé シリア難民カフェ</b> 2019年4月10日(水) 19:00～21:00 パルシック2F 自由学校教室	大野木雄樹	27	5
<b>東ティモール ～住民投票から20年～</b> 2019年4月12日(金) 19:00～21:00 連合会館 203会議室	山田満氏(早稲田大学 社会科学総合学術院教授) 伊藤淳子	77	28
<b>PARCIC トークCafé インドネシアカフェ</b> 2019年4月25日(木) 19:00～21:00 パルシック2F 自由学校教室	松村多悠子	21	15
<b>[共催]緊急セミナーと祈りのつどい スリランカ連続爆破事件の背景にあるものは?</b> 2019年5月15日(水) 18:30～20:30 常圓寺(西新宿)	清水研氏(ビコーズインスティテュート株式会社) その他、スリランカに関わってきた方、宗教者の方 共催:アーユス仏教国際協力ネットワーク、パルシック	70	—
<b>PARCIC トークCafé 愛媛豪雨被災者支援の現場から</b> 2019年6月6日(木) 19:00～21:00 パルシック2F 自由学校教室	シーバース 玲名、柴田翔	4	3
<b>PARCIC トークCafé インドネシアカフェ スラウェシ島地震・津波被災地の今</b> 2019年7月11日(木) 19:00～21:00 パルシック2F 自由学校教室	飯田彰	18	6
<b>PARCIC トークCafé マレーシアカフェ 政権交代から1年、社会の変化とパルシックのペナンでの活動</b> 2019年7月13日(土) 14:00～16:00 パルシック2F 自由学校教室	クー・ブー・テック(Khoo Boo Teik)氏	17	10
<b>PARCIC トークCafé 駐在員が語る・西岸地区の暮らし ～心は半分パレスチナ～</b> 2019年8月26日(月) 19:00～21:00 パルシック2F 自由学校教室	関口咲子	28	23
<b>[共催]ドキュメンタリー映画『ソフラ』上映と、 ちょっとパレスチナ料理とおはなしの会</b> 2019年9月28日(土) 14:30～17:30 韓国YMCA	相原木ノ実氏(SOUFRA上映実行委員会) 井上禮子 共催:パルシック、SOUFRA上映実行委員会	50	47
<b>スリランカ内戦復興を振り返る</b> 2019年11月5日(火) 14:30～17:30 連合会館 205会議室	今里いさ氏(ビコーズインスティテュート株式会社) 井上禮子、西森光子	28	4
<b>[後援]レバノンのシリア難民支援の現場から ～大学生の見た、シリア難民～</b> 2019年12月18日(水) 18:00～19:50 上智大学 四谷キャンパス 6号館 502	ガラーウィンジ山本香氏(上智大学総合人間科学部教育学科) 山田蒼太(インターン) 主催:上智大学 人間の安全保障研究所 後援:パルシック	39	—
<b>シリア難民・シリア内戦の今 -難民支援の現場から-</b> 2020年1月15日(水) 19:00～21:00 連合会館 201会議室	青山弘之氏(東京外国語大学教授) 大野木雄樹	57	22
<b>合計参加者数</b>		490	193



2020年1月15日に開催された「シリア難民・シリア内戦の今-難民支援の現場から-」会場風景



2019年9月28日の「『ソフラ』上映と、ちょっとパレスチナ料理とおはなしの会」ではパレスチナ料理を提供し、参加者のみなさんと堪能しました

■オンラインショップ ParMarche(パルマルシェ)のリニューアル

フェアトレード商品の小売り販売数を増やすことを目的として、長年の念願であったオンラインショップParMarche(パルマルシェ)のリニューアルを、2020年3月によく実現しました。パルシックのフェアトレード商品の背景には、腰を据えて生産者ととも商品づくりを行ってきたストーリーがたくさんあります。ParMarcheを訪れた方が、それぞれの商品を通じて生産者を身近に感じながらお買い物ができることを目指しました。機能面はパソコンからでもモバイルからでも見やすく操作しやすいデザインに生まれ変わり、電子マネー払い、ポイント制度やまとめ買い割引の導入など、お買い物しやすさがアップしました。

■寄付

寄付は、パルシックの活動に参加できる1つの形態としても大切に考えています。

2019年度は、実施している活動への寄付や古本を利用した寄付に加え、寄付キャンペーンを通じて、広く活動への支援を募りました。寄付キャンペーンでは、2019年11月～2020年2月まで、レバノンのアールサルで暮らすシリア難民越冬支援への寄付を呼びかけ、多くの方が支援にご参加くださいました。広く事業地の現状や民際協力事業を知って、参加していただくきっかけに繋がりました。

キャンペーン実施期間：2019年11月～2020年2月

配布内容：ストーブ、毛布、灯油

目標金額：200万円

寄付件数：119件

達成金額：149万7,515円

■Webサイト、SNSの活用

Webサイトでは現地からのレポートや、東京事務所でも活動するインターンの日誌など、現場からの情報発信を強化しました。それと連動してfacebook、twitterの活用に取り組みましたが、2018年度と比較して、SNSの1投稿についての表示回数、拡散率が伸び悩む結果となりました。2020年度向け、SNSを戦略的に活用するという課題が残りました。

■パルシック会員とサポーター制度導入に向けて

パルシックの基盤を支えてくださる正会員は、ツアー参加者や積極的に活動に参加して下さる方を中心に呼びかけを行い、徐々に増加傾向にあります。目標とする300人にはまだまだ届きません。2020年度よりスタートするパルシックサポーター制度と合わせてより一層の呼びかけを行います。

■民際協力ニュースの発行

パルシックの活動全般を伝えるニュースレター、民際協力ニュースを2019年度も6月号(Vol.34)と12月号(Vol.35)の2回発行しました。トップページはパルシックの活動のうち、日本国内で最も関心が高いであろう事業について、その背景や現状を詳しく伝えました。支援者のみなさま宛に約7,500通を、ボランティアさんのご協力を得て送付しました。



2019年3月17日にリニューアルしたパルマルシェ



アールサルでの越冬支援を呼びかけるチラシ



パルシックFacebookページ



民際協力ニュース Vol34、35



■地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分 都営新宿線・小川町ノ丸ノ内線・淡路町ノ千代田線・新御茶ノ水 ※いずれの駅も地下でつながっています。  
 ■JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分



特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル  
 Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org Web: <http://www.parcic.org>



[twitter.com/parcic\\_office](https://twitter.com/parcic_office)



[facebook.com/parcic](https://facebook.com/parcic)